和光市下水道事業
経　営　戦　略

（素案）

令和９年３月

目　次

第1章　経営戦略策定の趣旨 ・・・

第1章　経営戦略策定の趣旨

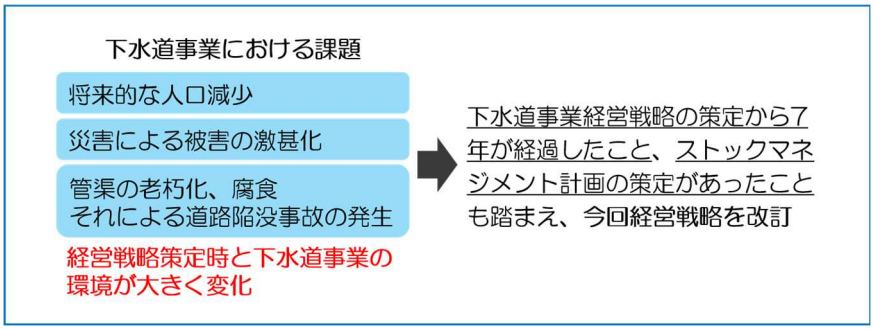
1.1　経営戦略策定の趣旨と位置づけ

本市では、下水道事業を取り巻く環境に適切に対応し安全で安心できる下水道施設の整備・維持と経営の安定を図るため、本市下水道事業の基本理念や適切な目標の設定をした上で実現のための具体的な施策を示す「和光市下水道事業経営戦略」を令和元（2019）年度に策定しました。

しかし、策定から7年が経過し、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。将来的には人口の減少による収益の減少に加え、激甚化する地震や浸水等の災害による被害、施設の老朽化や腐食した管渠による道路陥没事故の発生など、下水道事業の運営は新たな課題に直面しています。

こうした中、本市では令和7（2025）年度に下水道事業におけるストックマネジメント計画[1]を策定しました。この計画の策定を受け、今回、和光市下水道事業経営戦略は期間中ではありますが、見直しをすることとしました。なお、今回の経営戦略の見直しにおいては、ストックマネジメント計画において設定された改築更新計画を踏まえた財政シミュレーションを実施しました。

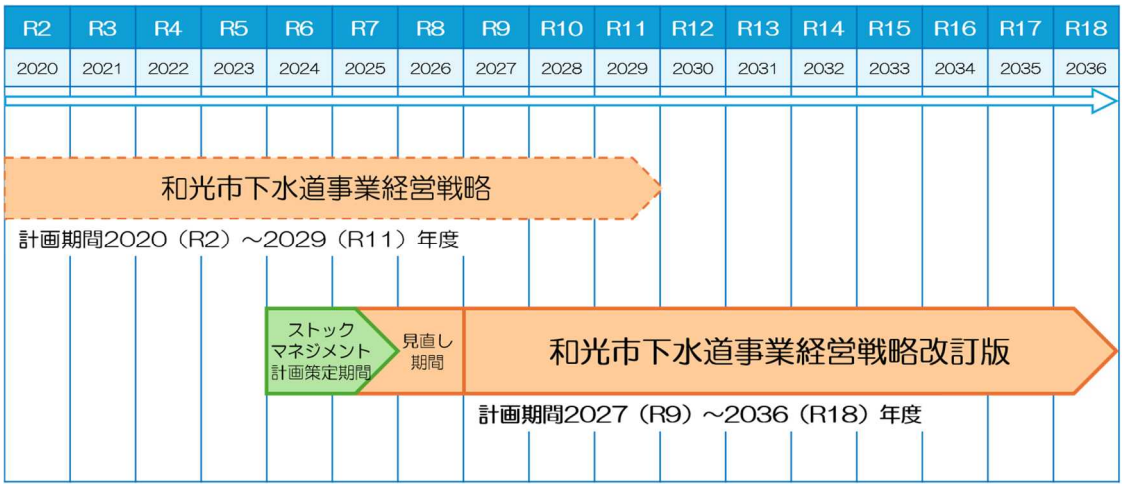
今回の経営戦略の改訂に当たっては、これまで市民の生活や経済活動を支えてきた下水道サービスを今後も変わらず提供し続けるということを前提とした上で、より信頼性の高い下水道システムを構築し、市民の皆様のニーズに応じた質の高いサービスを提供していくことを目標としています。



[1] 下水道施設の状態を把握・評価し、リスクや優先順位を考慮しながら、点検・調査、修繕・改築を計画的に実施するための計画

1.2　計画期間

本市下水道事業経営戦略は当初令和2（2020）年度から令和11（2029）年度の10年間を計画期間としていました。今回の見直しでは、令和9（2027）年度から令和18（2036）年度までの10年間を計画期間とします。

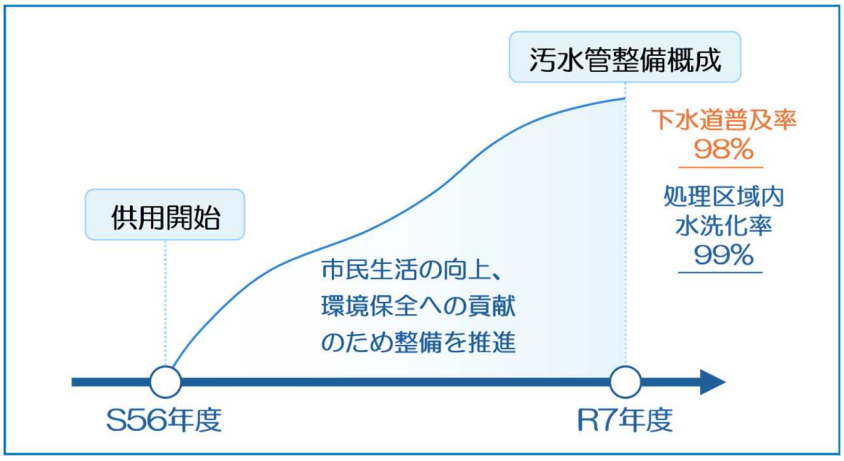


第2章　下水道事業の現状と課題

2.1　事業概要

＜事業の現状＞

和光市の公共下水道は、昭和45（1970）年に都市計画決定[2]を経て、昭和46（1971）年に「荒川右岸流域関連和光公共下水道」として事業化され、昭和56（1981）年から供用を開始しています。それ以来、市民生活の向上や環境保全に貢献するために整備を行い、令和7(2025)年度時点の下水道普及率[3]は97.70%、処理区域内水洗化率[4]は99.37%に達し、汚水管整備は概ね完了しています。



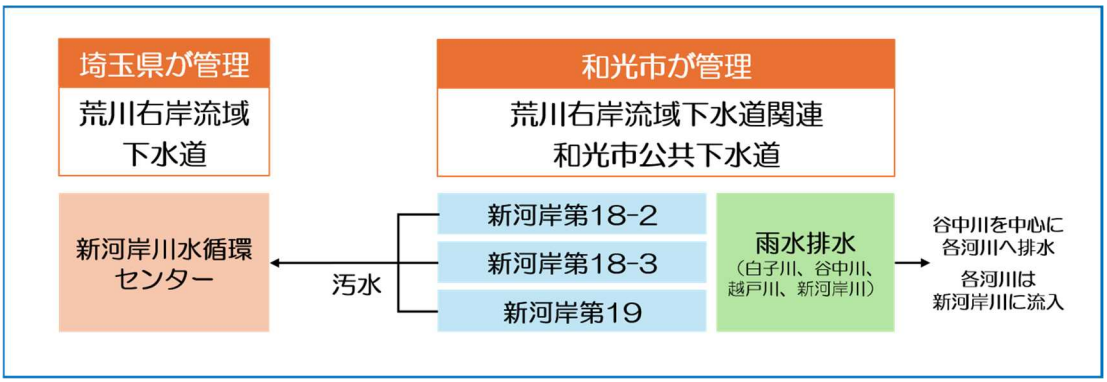
本市の下水道は、公共用水域の水質汚濁防止の観点と上位計画である荒川右岸流域下水道計画との整合を図るため、汚水と雨水を別々の管渠で集める分流式を採用しています。本公共下水道に処理施設は設けておらず、3つの処理分区からなる汚水は、和光市の汚水幹線を使って流域下水道の終末処理場である新河岸川水循環センターへ送り、処理を行っています。

なお、新河岸川水循環センターは、和光市ほか朝霞市や新座市など10市3町が属する荒川右岸流域下水道の汚水を対象とする下水処理場で、埼玉県が管理を行っています。

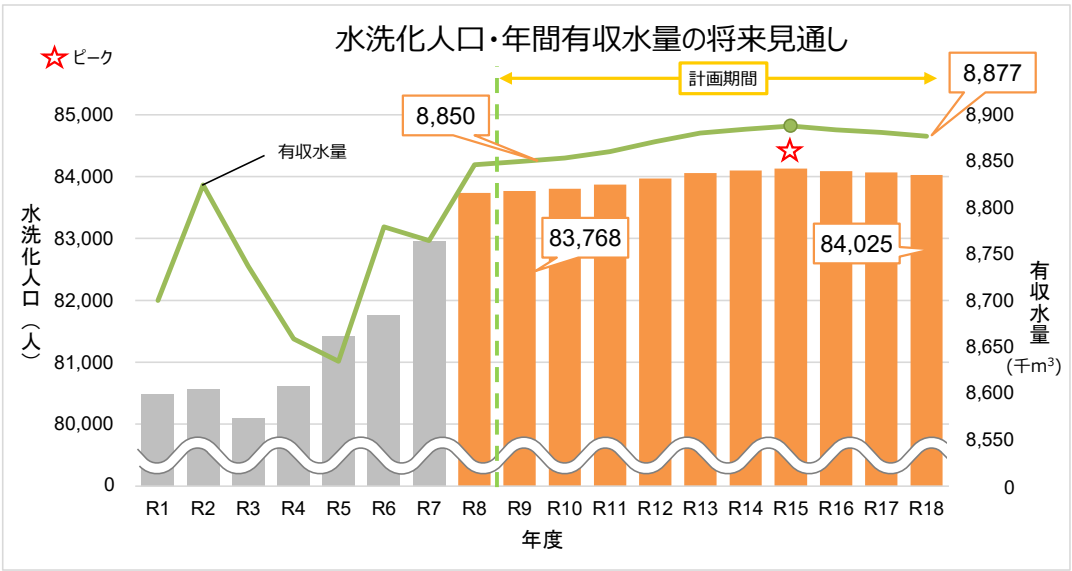
[2] 都市計画法に基づき、市街化区域における下水道の都市計画を定めること
[3] 行政人口に対する処理区域内人口の割合のこと
[4] 処理区域内人口に対する水洗化便所設置済み人口の割合のこと

雨水排水区域は、白子川・谷中川・越戸川・新河岸川の4つの流域からなっています。本市は高台が多い地形を活かし、雨水管の系統として、越戸川・谷中川・白子川の3河川に流れ込む形となっています。

雨水は、雨水幹線として整備されている谷中川を中心に各河川へ排水する計画であり、各河川は新河岸川へ流入しています。



現在、水洗化人口や有収水量はともに増加傾向にあります。しかし、これらは令和15（2033）年をピークに減少していく見込みです。そのため、使用料収益の動向などを考えると、将来に向けた適切な現状把握を進めることが重要です。また、既存施設の更新等に伴う投資と企業債の償還による将来の財政収支への影響が課題となっています。



1） 下水道事業の経緯過程（概要）

事　項　等	年　月　日	排水区域（ha）		内　　容
		汚水	雨水	
1.都市計画決定	S45. 7. 8	776.8	170.0	
2.事業計画認可	S46. 3. 12	652.0	170.0	事業施行期間 S46.3～S53.3
3.都市計画の変更	S53. 8. 30	660.0	660.0	
4.事業計画の変更認可	S53. 12. 12	660.0	516.0	事業施行期間 S46.3～S60.3
5.都市計画の変更	S60. 9. 20	660.0	516.0	雨水排水区域の変更等
6.事業計画の変更認可	S60. 12. 6	660.0	660.0	事業施行期間の延伸等
7.都市計画の変更	H 2. 5. 10	689.0	689.0	雨水幹線の位置変更
8.事業計画の変更認可	H 2. 8. 10	660.0	660.0	雨水幹線の位置変更等
9.都市計画の変更	H 3. 12. 27	689.0	689.0	汚水処理分区域の変更、雨水排水区域の変更等
10.事業計画の変更認可	H 4. 8. 21	689.0	689.0	汚水処理分区域の変更、雨水排水区域の変更等
11.都市計画の変更	H 8. 1. 9	689.0	689.0	雨水調整池の追加
12.事業計画の変更認可	H 9. 3. 21	689.0	689.0	雨水調整池の追加及びポンプの追加、雨水排水区域の変更等
13.事業計画の変更認可	H16. 3. 30	689.0	689.0	雨水排水区域の変更等
14.都市計画の変更	H30. 1. 22	794.0	786.0	汚水及び雨水幹線の字名変更等
15.事業計画の変更	H30. 3. 29	794.0	786.0	区域の拡大、予定処理区域の変更、予定排水区域の変更等
16.事業計画の変更	R 2. 3. 4	794.0	786.0	事業施行期間の延伸等
17.事業計画の変更	R 5. 3. 24	794.0	786.0	事業施行期間の延伸等
18.都市計画の変更	R 5. 10. 6	839.0	827.0	汚水及び雨水幹線の都市施設として定める範囲の変更
19.事業計画の変更	R 6. 2. 6	839.0	827.0	処理区域及び排水区域の変更、汚水及び雨水幹線の主要な管きょの断面及び延長の変更
20.事業計画の変更認可	R 7. 3. 24	839.0	827.0	事業施行期間の延伸、汚水処理分区界の変更、汚水幹線延長の変更

2） 施設（令和7（2025）年度末現在）

供用開始年度 （供用開始後年数）	昭和56（1981）年度 （供用開始後45年）	法適（全部適用・一部適用）[5] 非適の区分	法適 （全部） H26
処理区域内人口密度	10,841.9人/㎢	流域下水道への 接続の有無	有
処理区数	3処理区	処理場数	無
広域化・共同化・最適化 実施状況	荒川右岸流域下水道へ供用開始した昭和56年より接続 現在は荒川右岸にある川越市、所沢市、狭山市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町、川島町及び吉見町の10市3町を対象		

3） 使用料

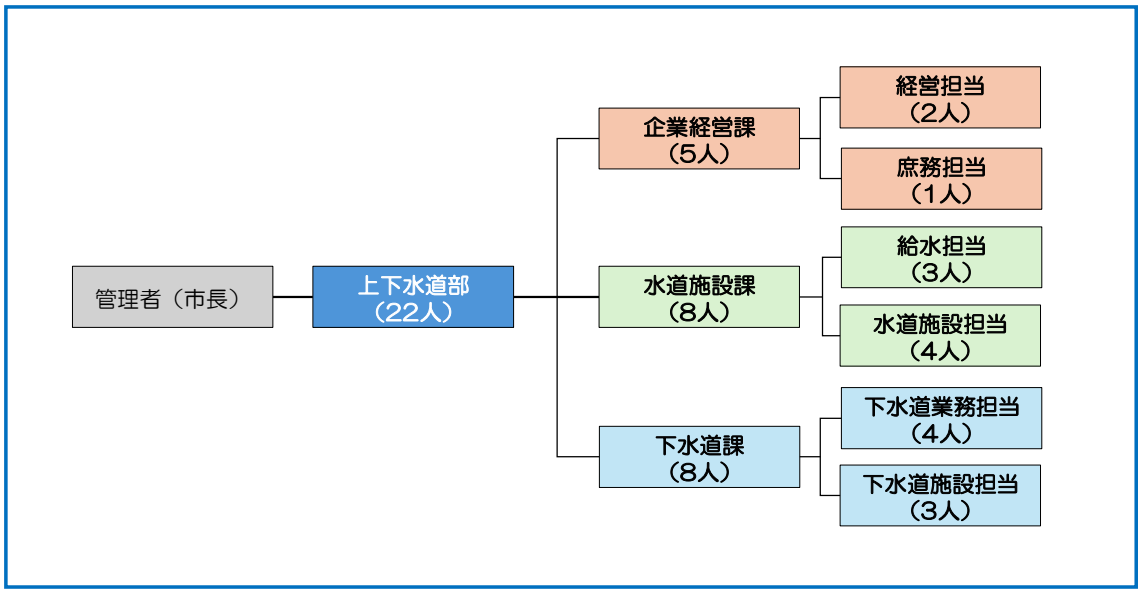
用途	使用料改定年月日	概要・考え方
一般汚水	平成23年4月1日	使用水量の多寡に応じた従量料金を設定しており、使用水量が多いほど下水道使用料単価が高くなる累進的な使用料体系を採用しています。
公衆浴場汚水	昭和56年4月1日	使用料の単位当たりの使用料単価は使用水量に関わらず一定となる使用料体系を採用しています。

＜下水道使用料（税別）＞

用途	基本料金（1ヵ月につき） 汚水排除量10m³まで	超過料金（1m³につき）	
		汚水排除量	料金
一般汚水	548円	10m³超　20m³まで	60円
		20m³超　30m³まで	66円
		30m³超　50m³まで	72円
		50m³超　100m³まで	76円
		100m³超　500m³まで	82円
		500m³超　1,000m³まで	88円
		1,000m³超	94円
公衆浴場汚水	汚水排除量1m³につき		45円

[5] 地方公営企業法を下水道事業に適用し、公営企業会計を導入している場合は「法適」とされる。法の全部の規定を適用する場合は「全部適用」、財務規程等のみを適用する場合は「一部適用」となる。

組織（令和7（2025）年度末現在）



課名	担当	主な所掌事務
企業経営課	経営	水道料金・下水道使用料の調定及び徴収に関すること 上下水道事業の入札・契約に関すること 上下水道事業の財務・経営に関すること
	庶務	上下水道事業の条例及び規程等に関すること 上下水道事業の諸統計の報告に関すること 上下水道事業の文書及び公印の管理に関すること 水道庁舎の管理に関すること（令和8年4月～）
水道施設課	給水	給水装置の工事の申請等に関すること 水道メーターの維持管理に関すること 水質検査に関すること 漏水に関すること
	水道施設	水道施設の計画、設計及び工事に関すること 取水施設及び浄水施設の維持管理に関すること
下水道課	下水道業務	下水道の普及促進に関すること 排水水質の管理及び除害施設の指導に関すること 下水道指定工事店の許可及び指導育成に関すること 排水設備工事責任技術者の登録に関すること 水洗便所を含む排水設備に関すること 水洗便所改造指導に関すること 下水道施設の管理に関すること
	下水道施設	下水道事業の計画及び認可申請に関すること 下水道施設工事の設計及び施工に関すること 下水道施設の維持補修に関すること

2.2　経営指標を活用した現状分析

総務省の公表する地方公営企業等決算において、各公営企業の経営および施設の状況を表す経営指標がまとめられており、毎年度各下水道事業体の経営指標が算定され取りまとめられています。この経営指標を活用し、類似団体および近隣団体の平均値と近隣市の平均値との比較を通じて現状分析を行います。

なお、類似団体、近隣団体及び近隣市については、以下のとおり選定します。

■ 類似団体

令和6年度の総務省「経営比較分析表」において、「処理区域内人口」「処理区域内人口密度」「供用開始後年数」に基づき、類似団体区分（類型）が設定されています。本市の類型は「Ba」に該当し、全国の対象団体は本市を除き6団体あります。

令和6年度の「類似団体平均」については、本市を除いた6団体の平均値を示します。

【Ba該当団体（令和6年度）】

埼玉県蕨市、志木市、三芳町、千葉県鎌ケ谷市、東京都狛江市、大阪府池田市

公共下水道の類似団体区分（総務省）

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分
政令市等			政令市等
10万以上	100人/ha以上		Aa
	75人/ha以上		Ab
	50人/ha以上	30年以上	Ac1
		30年未満	Ac2
	50人/ha未満		Ad
3万以上	100人/ha以上		Ba
	75人/ha以上	30年以上	Bb1
		30年未満	Bb2
	50人/ha以上	30年以上	Bc1
		30年未満	Bc2
	50人/ha未満	30年以上	Bd1
		30年未満	Bd2
3万未満	75人/ha以上		Ca
	50人/ha以上	30年以上	Cb1
		15年以上	Cb2
		15年未満	Cb3
	25人/ha以上	30年以上	Cc1
		15年以上	Cc2
		15年未満	Cc3
	25人/ha未満	30年以上	Cd1
		15年以上	Cd2
		15年未満	Cd3

※経年比較では、年度ごとに、その時点で本市と同じ類似団体区分に属する事業体のうち、公営企業会計を導入している法適用団体の平均値を使用しています。

■ 近隣団体

荒川右岸流域下水道の管轄区域に属する、本市を除いた12団体とします。

「近隣団体平均」においては、本市を除いた12団体の平均値を示します。

【該当団体】埼玉県川越市、所沢市、狭山市、入間市、朝霞市、新座市、富士見市、ふじみ野市、川島町、吉見町、志木市、三芳町

■ 近隣市

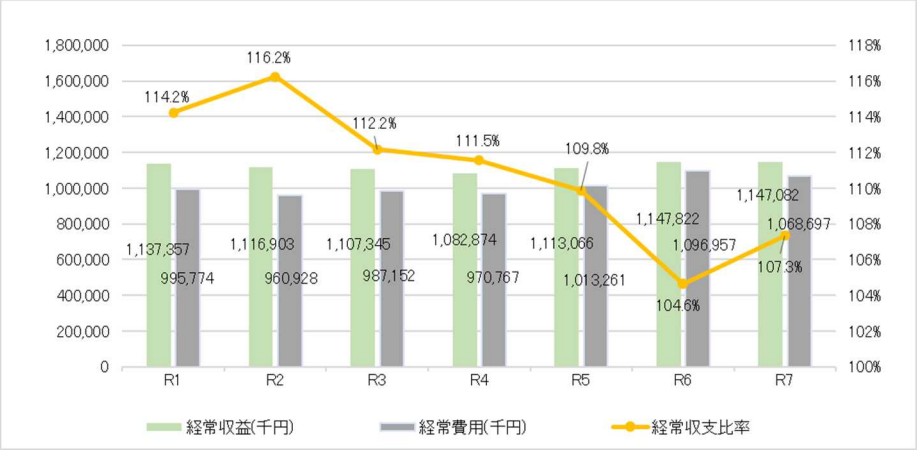
本市の近隣に位置する3市を、近隣市とします。

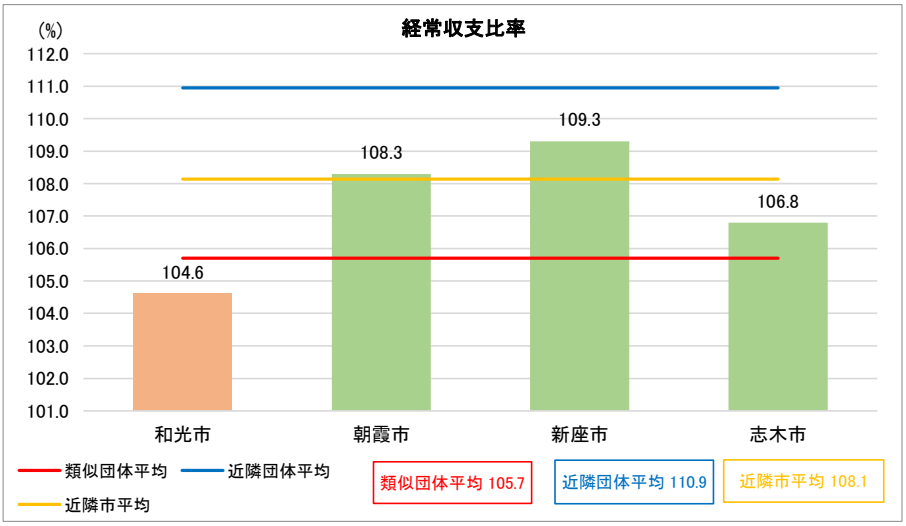
「近隣市平均」においては、本市を除いた3団体の平均値を示します。

【該当団体】埼玉県朝霞市、新座市、志木市

1） 経営の健全性•効率性

項目	経常収支比率（%）※R6年度値			
結果	和光市 104.6%	類似団体平均 105.7%	近隣団体平均 110.9%	近隣市平均 108.1%





※R6年度値

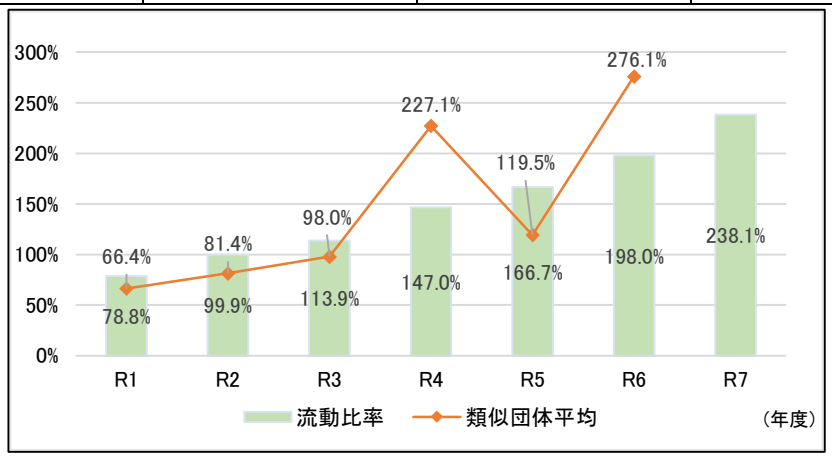
指標の意味	当該年度において、下水道使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標です。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。
算出式	$\frac{経常収益}{経常費用} \times 100$
評価	本市の経常収支比率は、100%を超えていることから、収益で費用を賄えていることを示しており、本市の経営状況は健全であるといえますが、近隣団体平均と比較すると低い水準となっています。これは団体ごとの収益構造や一般会計繰入金、補助金等の状況の違いが影響しているものと考えられます。今後維持管理費用や更新需要の増加が見込まれることから、更なる経営の効率化や費用削減に取り組み、健全な経営状況を維持していく必要があります。

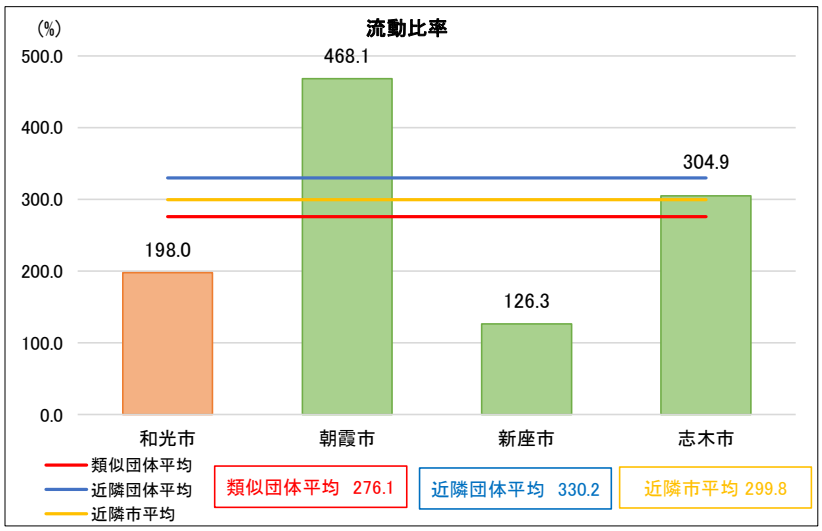
<table>
<tr><td>項目</td><td colspan="4">累積欠損金比率（%）※R6年度値</td></tr>
<tr><td rowspan="2">結果</td><td>和光市
0.0%</td><td>類似団体平均
3.6%</td><td>近隣団体平均
0.0%</td><td>近隣市平均
0.0%</td></tr>
<tr><td colspan="4">

※R６年度値

※本市においては0%で推移しているため、経年比較については省略</td></tr>
<tr><td>指標の意味</td><td colspan="4">営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金などでも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の営業収益に対する状況を表す指標です。当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。</td></tr>
<tr><td>算出式</td><td colspan="4">$\frac{当年度未処理欠損金}{営業収益 - 受託工事収益} \times 100$</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="4">本市の累積欠損金比率は0.0%であり、欠損金は発生していない状況です。</td></tr>
</table>

項目	流動比率（%）※R6年度値			
結果	和光市 198.0%	類似団体平均 276.1%	近隣団体平均 330.2%	近隣市平均 299.8%

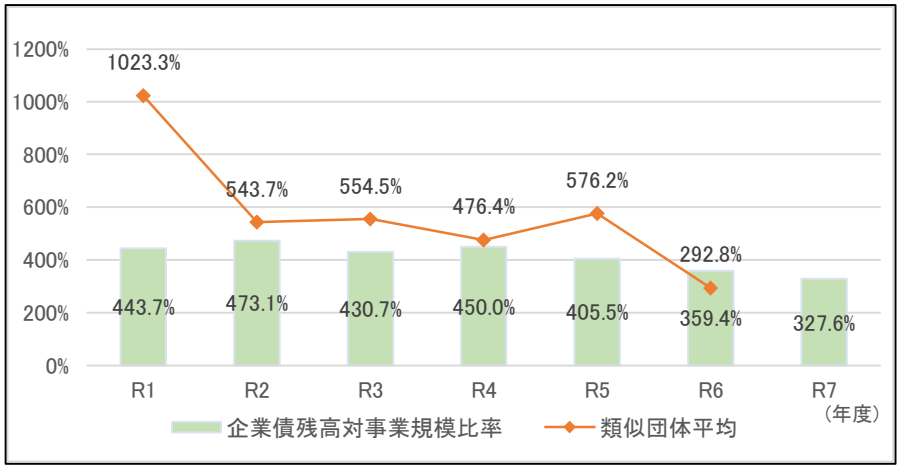


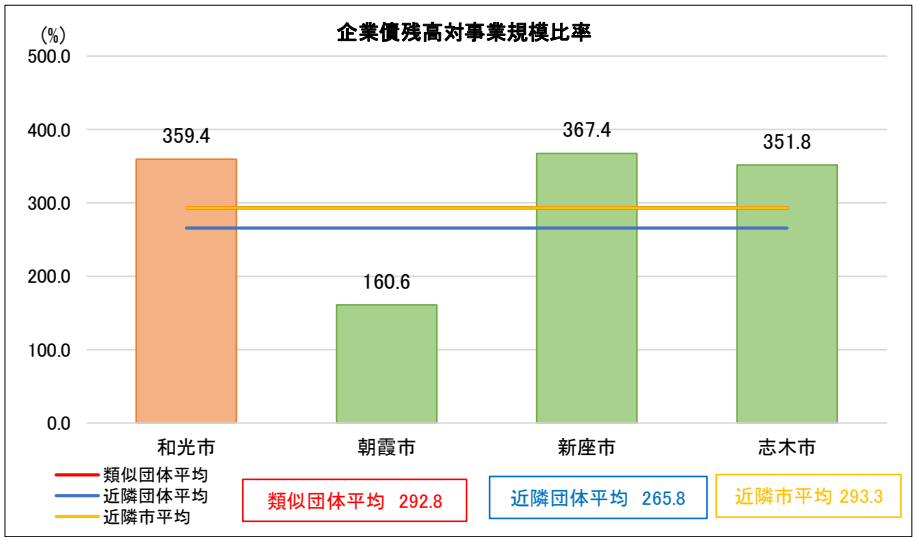


※R６年度値

指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要です。
算出式	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$
評価	本市の流動比率は100%を上回っており、短期債務に対する支払能力は十分に確保されています。一方で、近隣団体平均値と比較すると低い水準にあります。これは、過去に実施した下水道整備に係る企業債の償還が現在も継続しているため、流動負債の割合が相対的に高くなっていることが要因と考えられます。今後は更新需要の増加に伴う新たな企業債活用も想定されることから、企業債残高及び償還額を適切に管理しながら、安定した資金繰りの確保に取り組む必要があります。

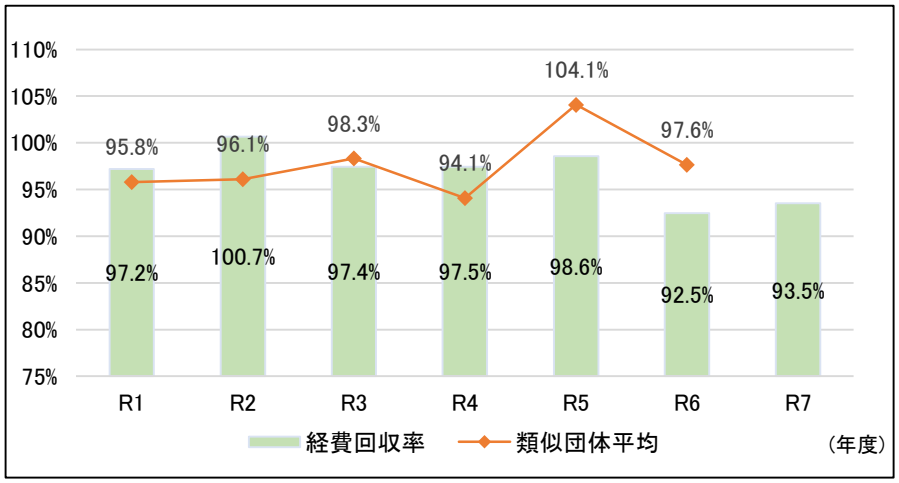
項目	企業債残高対事業規模比率（%）※R6年度値			
結果	和光市 359.4%	類似団体平均 292.8%	近隣団体平均 265.8%	近隣市平均 293.3%

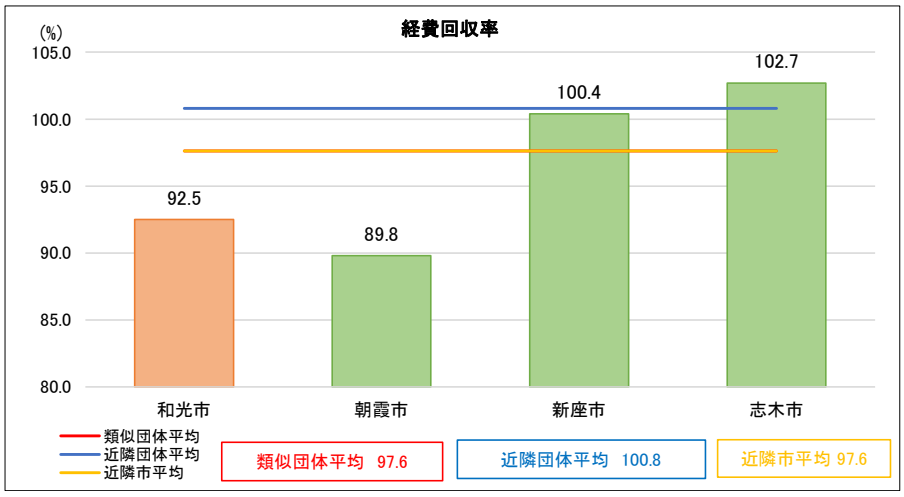




※R6年度値

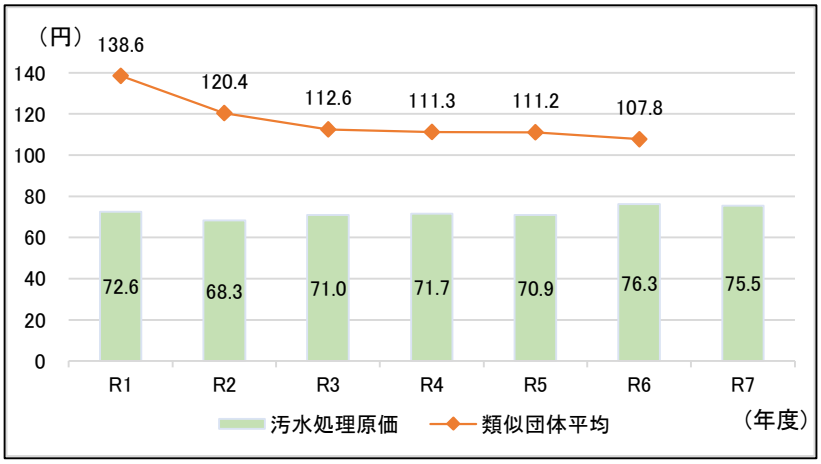
指標の意味	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。
算出式	$\dfrac{企業債現在高合計 - 一般会計負担額}{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金} \times 100$
評価	本市の企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値をやや上回っているものの、着実な償還が進んでいるため、現時点で経営に及ぼす影響は少ないといえます。今後、使用料収入は人口増加により緩やかな増加が見込まれるものの、その伸びは小幅にとどまる一方、施設・管路の老朽化に伴う改築更新需要の増加が見込まれます。このため、更新事業の優先順位付けや投資の平準化を図るとともに、企業債の発行額と償還額のバランスを考慮した計画的な企業債の活用を図り、将来世代の負担にも配慮しながら、持続可能な事業運営に取り組む必要があります。

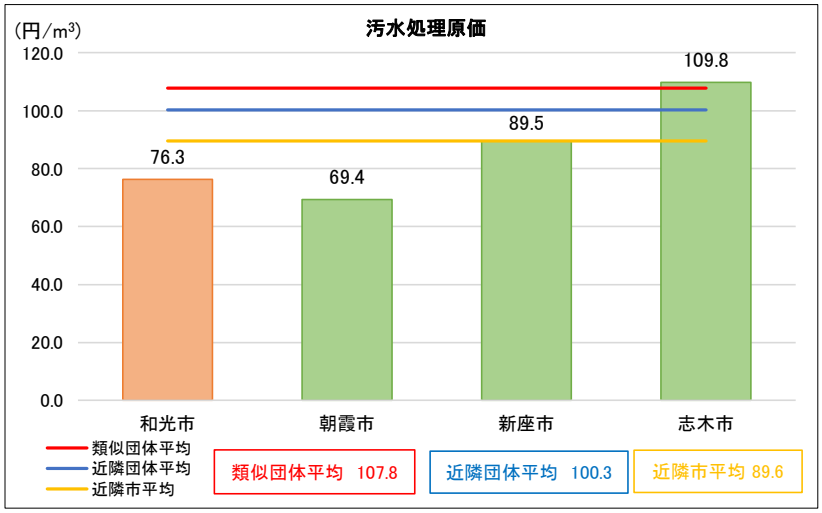
<table>
<tr><td>項目</td><td colspan="4">経費回収率（%）※R6年度値</td></tr>
<tr><td rowspan="2">結果</td><td>和光市
92.5%</td><td>類似団体平均
97.6%</td><td>近隣団体平均
100.8%</td><td>近隣市平均
97.6%</td></tr>
<tr><td colspan="4">



※R6年度値</td></tr>
<tr><td>指標の意味</td><td colspan="4">下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準などを評価することが可能です。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要で、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に関する費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味します。</td></tr>
<tr><td>算出式</td><td colspan="4">$\frac{\textit{下水道使用料}}{\textit{汚水処理費（公費負担を除く）}} \times 100$</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="4">本市の経費回収率は100%を下回っているため、汚水処理費用を使用料収入で賄えていない状況にあります。当面は人口増加による使用料収入の増加が見込まれているものの、中長期的には人口減少等による使用料収入の減少に転じる見込みであり、これに加えて老朽化した施設・管路の維持管理費及び更新費用の増加が見込まれることから、収支状況の悪化が懸念されます。そのため、適正な使用料による収入確保を図るとともに、不明水対策や維持管理の効率化等による汚水処理費の削減に取り組む必要があります。</td></tr>
</table>

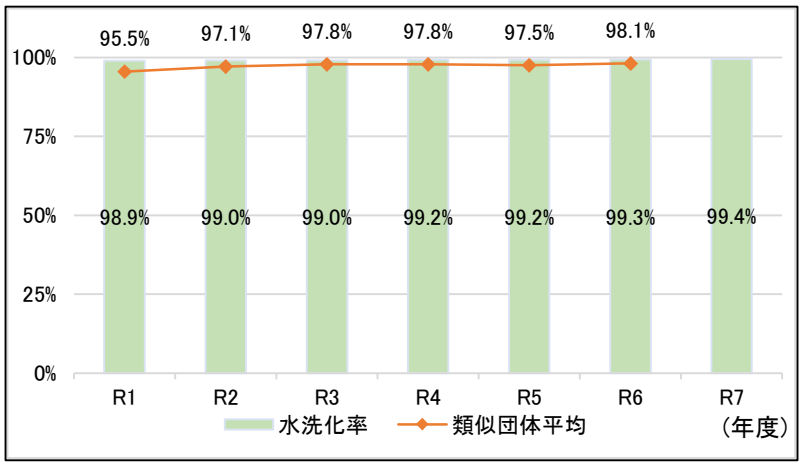
項目	汚水処理原価（円）※R6年度値			
結果	和光市 76.3円	類似団体平均 107.8円	近隣団体平均 100.3円	近隣市平均 89.6円

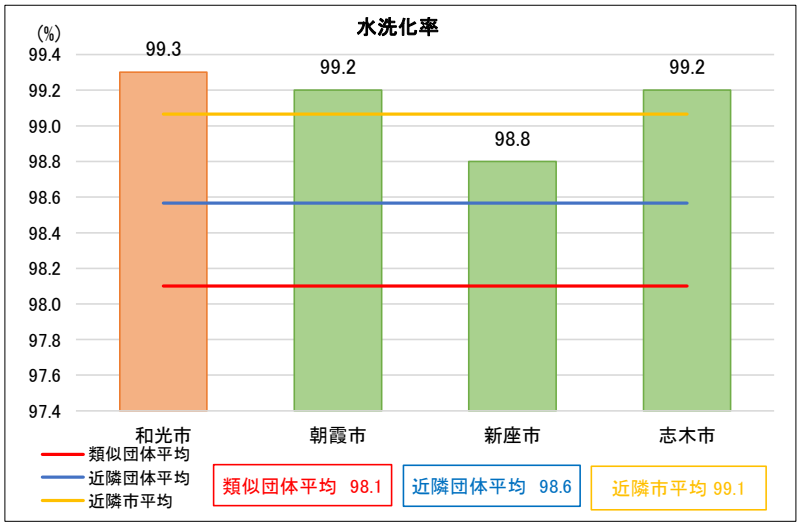




※R6年度値

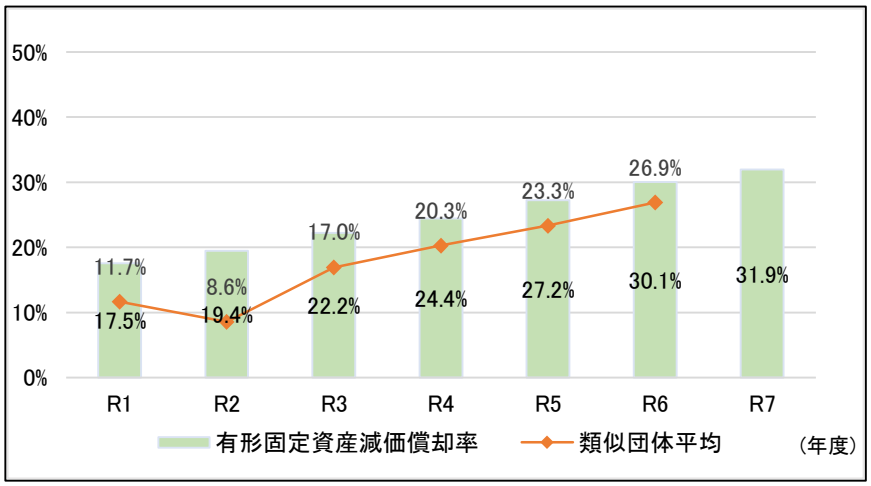
指標の意味	有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に関するコストを表した指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。
算出式	$\frac{\textit{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\textit{年間有収水量}} \times 100$
評価	本市の汚水処理原価は、令和6（2024）年度の大雨等により汚水処理費は増加しているものの、類似団体平均値及び近隣団体平均値を下回っており、他の団体に比べて有収水量1m³あたりにかかっている費用が低いものといえます。本市は人口密度が高く、効率的な汚水処理が行われていることがその要因と考えられます。一方で、今後は施設・管路の老朽化の進行に伴う維持管理費や更新費用の増加が見込まれることから、汚水処理原価の上昇が懸念されます。そのため、計画的な改築更新や予防保全の推進、不明水対策、維持管理の効率化等により、引き続き汚水処理原価の抑制に取り組む必要があります。

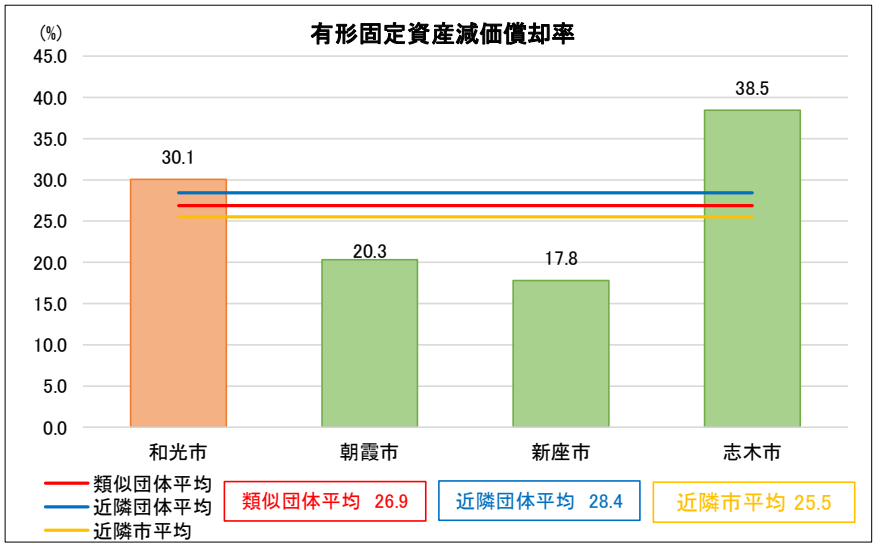
<table>
<tr><td>項目</td><td colspan="4">水洗化率（%）※R6年度値</td></tr>
<tr><td rowspan="2">結果</td><td>和光市
99.3%</td><td>類似団体平均
98.1%</td><td>近隣団体平均
98.6%</td><td>近隣市平均
99.1%</td></tr>
<tr><td colspan="4">



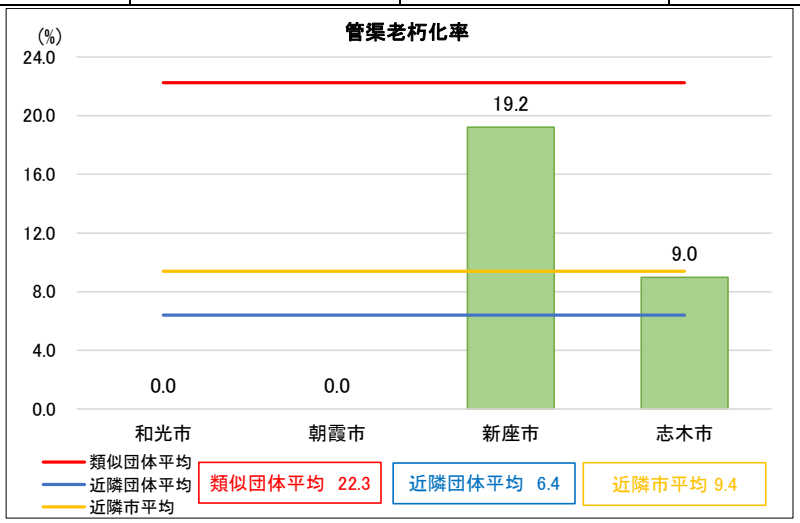
※R6年度値</td></tr>
<tr><td>指標の意味</td><td colspan="4">処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。当該指標は公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされます。</td></tr>
<tr><td>算出式</td><td colspan="4">$\frac{水洗便所設置済人口}{処理区域内人口} \times 100$</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="4">本市の水洗化率は、類似団体平均値及び近隣団体平均値を上回っているため、高水準にあるといえます。今後も土地区画整理事業の進展に伴い、住宅等の増加が見込まれるため、下水道への接続及び正しい使い方について啓発を進める必要があります。</td></tr>
</table>

2） 老朽化の状況

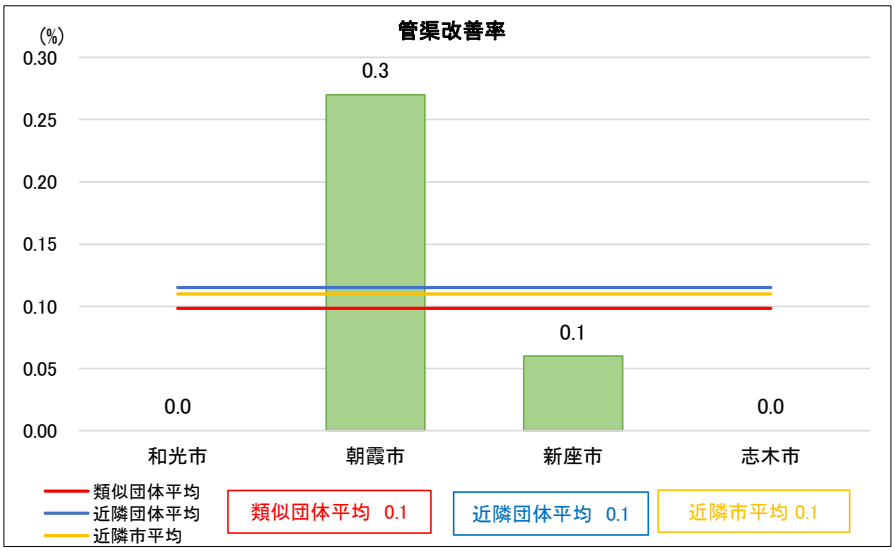
<table>
<tr><td>項目</td><td colspan="4">有形固定資産減価償却率（%）※R6年度値</td></tr>
<tr><td rowspan="2">結果</td><td>和光市
30.1%</td><td>類似団体平均
26.9%</td><td>近隣団体平均
28.4%</td><td>近隣市平均
25.5%</td></tr>
<tr><td colspan="4">



※R6年度値</td></tr>
<tr><td>指標の意味</td><td colspan="4">有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。当該指標については、明確な数値基準はありませんが、高いほど老朽化が進んでいることを示します。</td></tr>
<tr><td>算出式</td><td colspan="4">$\frac{\textit{有形固定資産減価償却累計額}}{\textit{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="4">本市の有形固定資産減価償却率は、近隣団体平均値及び類似団体平均値を上回っています。これは、本市が比較的早い時期から下水道整備を進めてきたことにより、施設や管路の経年化が進んでいるためと考えられます。今後は老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれることから、計画的な改築更新や施設の長寿命化に取り組み、効率的な施設管理を進めていく必要があります。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>項目</td><td colspan="4">管渠老朽化率（%）※R6年度値</td></tr>
<tr><td rowspan="2">結果</td><td>和光市
0.0%</td><td>類似団体平均
22.3%</td><td>近隣団体平均
6.4%</td><td>近隣市平均
9.4%</td></tr>
<tr><td colspan="4">

※R6年度値
※本市においては0%で推移しているため、経年比較については省略</td></tr>
<tr><td>指標の意味</td><td colspan="4">法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測できます。</td></tr>
<tr><td>算出式</td><td colspan="4">$\frac{\textit{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\textit{下水道布設延長}} \times 100$</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="4">本市の管渠老朽化率は、類似団体平均値及び近隣団体平均値を下回って0.0%を維持しており、管渠の老朽化は顕在化していません。一方で、有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、下水道資産全体では経年化が進行している状況にあります。今後は管渠についても老朽化の進行が見込まれることから、計画的な点検・調査及び改築更新を実施し、予防保全による長寿命化を図る必要があります。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>項目</td><td colspan="4">管渠改善率（%）※R6年度値</td></tr>
<tr><td rowspan="2">結果</td><td>和光市
0.0%</td><td>類似団体平均
0.1%</td><td>近隣団体平均
0.1%</td><td>近隣市平均
0.1%</td></tr>
<tr><td colspan="4">

※R6年度値
※本市においては0%で推移しているため、経年比較については省略</td></tr>
<tr><td>指標の意味</td><td colspan="4">当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できます。</td></tr>
<tr><td>算出式</td><td colspan="4">$\frac{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}{下水道布設延長} \times 100$</td></tr>
<tr><td>評価</td><td colspan="4">本市の管渠改善率は、類似団体平均値及び近隣団体平均値を下回っていますが、管渠老朽化率は0.0%であり、管渠の老朽化度合いは低い水準にあります。このため、現時点では改築更新需要が比較的小さいことが管渠改善率の低い要因と考えられます。また、本市では管路内部のカメラ調査に基づく適切な補修を実施しており、健全な管路状態が維持されています。一方で、有形固定資産減価償却率は高く、資産全体では経年化が進行していることから、今後も点検・調査及び予防保全を継続し、計画的な改築更新に取り組む必要があります。</td></tr>
</table>

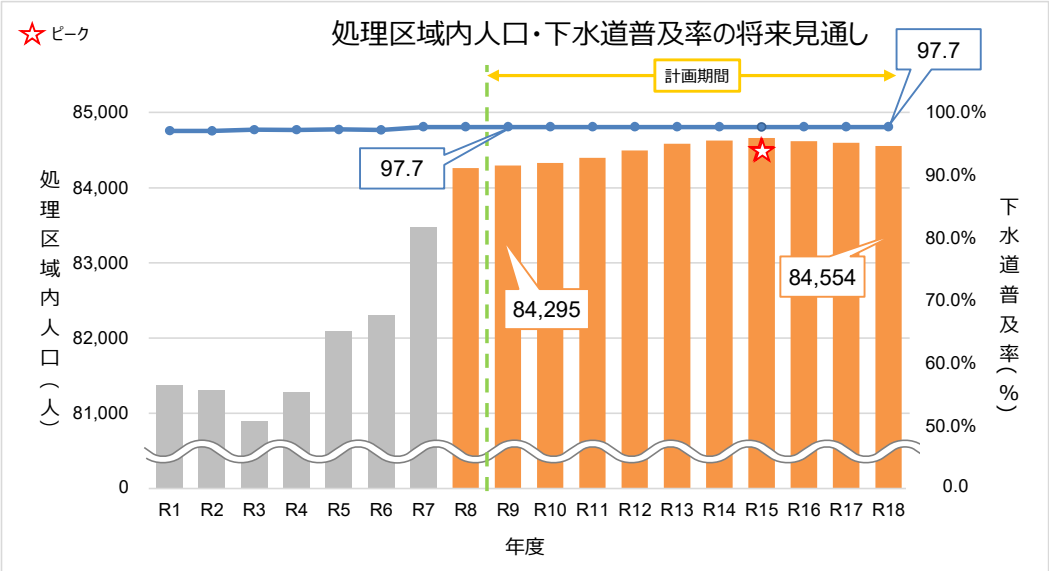
第3章　将来の事業環境

3.1　処理区域内人口の予測

本経営戦略における処理区域内人口は、第五次和光市総合振興計画（中間見直し）における行政人口の将来推計に基づき、将来処理区域内人口を推計しました。

令和7（2025）年度実績の処理区域内人口は83,483人、下水道普及率は97.7%となっています。全国的に人口は減少傾向にあるのに対し、本市の処理区域内人口は行政人口の増加に伴い、令和15（2033）年度まで増加傾向にあり、その後減少していく見込みです。

また、令和7（2025）年度実績の水洗化率は99.4%となっており、今後も同程度の水準で推移するものと見込んでいます。このため、水洗化人口についても、処理区域内人口と同様に令和15（2033）年度まで増加し、その後は減少していく見込みです。

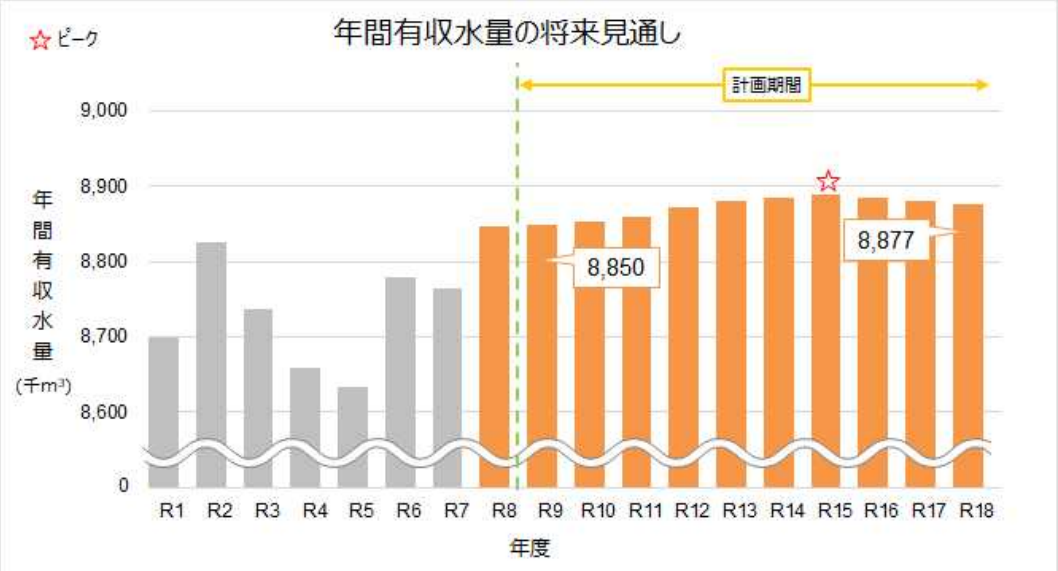


	実績値							推計値	
	令和１	令和２	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
A.行政人口（人）	83,821	83,781	83,199	83,599	84,378	84,677	85,450	86,248	86,281
B.処理区域内人口（人）	81,369	81,308	80,901	81,279	82,092	82,311	83,483	84,263	84,295
下水道普及率（B÷A）	97.1%	97.0%	97.2%	97.2%	97.3%	97.2%	97.7%	97.7%	97.7%
C.水洗化人口（人）	80,489	80,555	80,092	80,614	81,425	81,754	82,961	83,736	83,768
水洗化率（C÷B）	98.9%	99.1%	99.0%	99.2%	99.2%	99.3%	99.4%	99.4%	99.4%

	推計値								
	令和 10	令和 11	令和 12	令和 13	令和 14	令和 15	令和 16	令和 17	令和 18
A.行政人口（人）	86,318	86,385	86,488	86,581	86,621	86,654	86,613	86,588	86,546
B.処理区域内人口（人）	84,331	84,396	84,497	84,588	84,627	84,659	84,619	84,595	84,554
下水道普及率（B÷A）	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%
C.水洗化人口（人）	83,804	83,868	83,969	84,059	84,098	84,130	84,090	84,066	84,025
水洗化率（C÷B）	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%

3.2　有収水量の予測

有収水量は水洗化人口が主要因となり、令和15（2033）年度まで増加傾向にあり、その後減少していく見込みです。

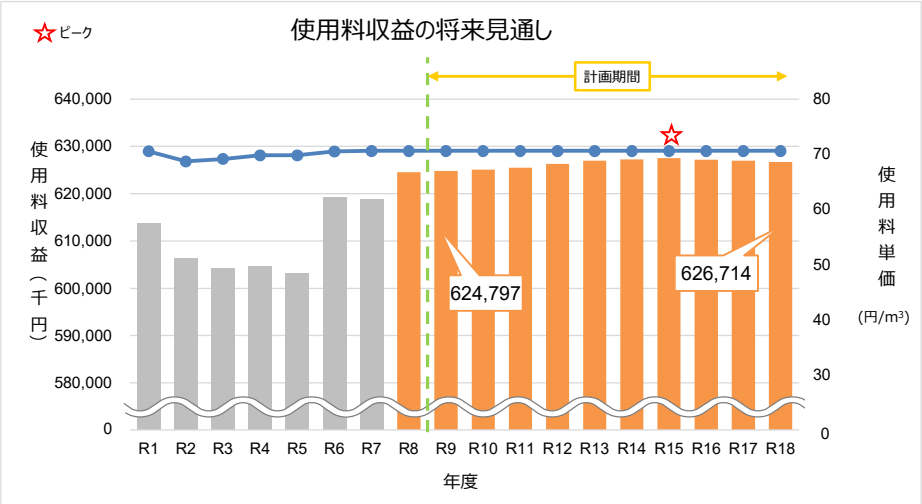


	実績値							推計値	
	令和１	令和２	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
年間有収水量（千 m³）	8,700	8,825	8,737	8,659	8,635	8,779	8,764	8,846	8,850

	推計値								
	令和 10	令和 11	令和 12	令和 13	令和 14	令和 15	令和 16	令和 17	令和 18
年間有収水量（千 m³）	8,853	8,860	8,871	8,880	8,884	8,888	8,884	8,881	8,877

3.3　使用料収入の見通し

使用料収入は、推計年間有収水量に令和7（2025）年度の使用料単価を乗じて算出しています。水洗化人口に比例して増収となる見込みですが、中長期的には人口減少等に伴い減少していく見込みです。



	実績値							推計値	
	令和１	令和２	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９
使用料収益（千円）	613,734	606,335	604,315	604,591	603,042	619,134	618,778	624,558	624,797
使用料単価（円/m³）	70.5	68.7	69.2	69.8	69.8	70.5	70.6	70.6	70.6

	推計値								
	令和 10	令和 11	令和 12	令和 13	令和 14	令和 15	令和 16	令和 17	令和 18
使用料収益（千円）	625,066	625,543	626,296	626,968	627,258	627,497	627,199	627,020	626,714
使用料単価（円/m³）	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6

3.4　施設の見通し

下水道事業では、管渠やポンプ設備など、多くの施設を管理しています。

本市では、これらの施設を計画的かつ効率的に維持管理・更新していくため、施設管理の目標や点検・調査の優先順位、修繕・改築の方針などを定めたストックマネジメント計画を策定しています。

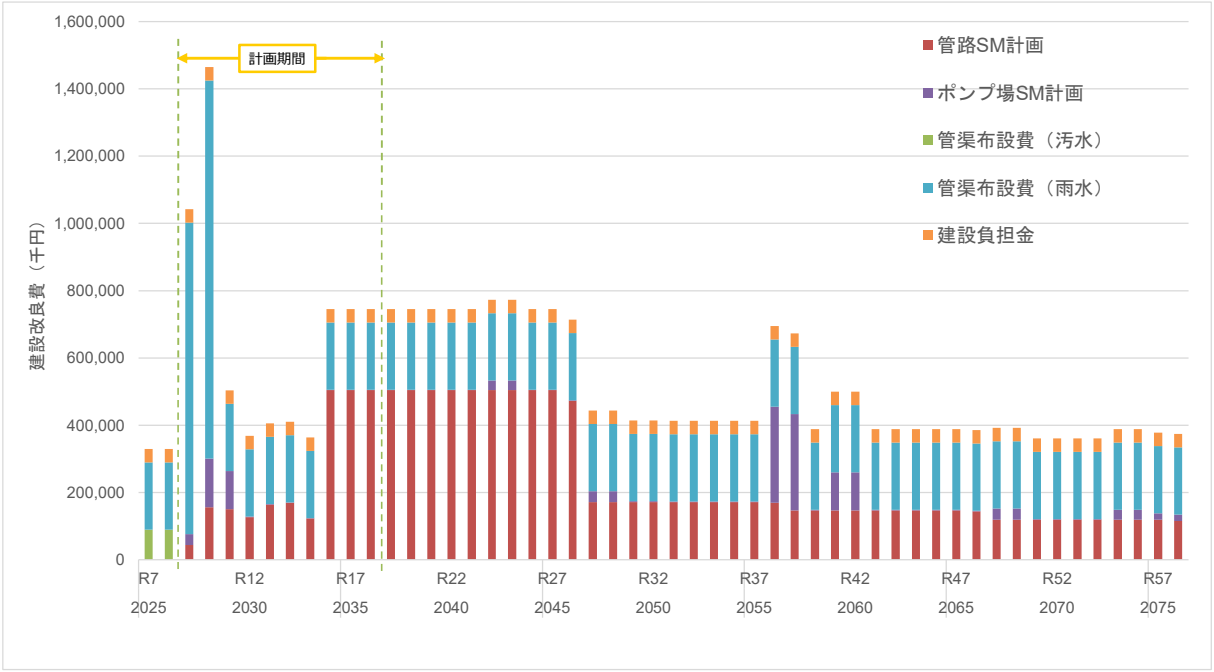
現在、本市の下水道施設の多くは耐用年数に達しておらず、管渠のカメラ調査においても深刻な劣化は確認されていません。

一方で、同時期に整備された施設が多いことから、将来的には更新時期が重なり、更新需要や財政負担が一定の時期に集中することが見込まれます。

このため、長期的な視点に立ち、ストックマネジメント計画や和光市下水道総合地震対策計画に基づき、施設の点検・調査、修繕・改築及び耐震化を計画的に実施していく必要があります。

また、点検・調査の結果を踏まえて適切な更新時期を設定するとともに、施設の長寿命化や更新時期の分散を図ることで、事業費の平準化に取り組みます。

ストックマネジメント計画等を踏まえた建設改良費の将来見通しを次頁に示します。令和16（2034）年度以降は、老朽化した施設の改築更新等により、毎年度おおむね7億円規模の投資が見込まれています。このため、財政負担の平準化や国庫補助金・企業債等の活用を図るとともに、一定の資金残高を確保し、将来の更新需要に備えていく必要があります。

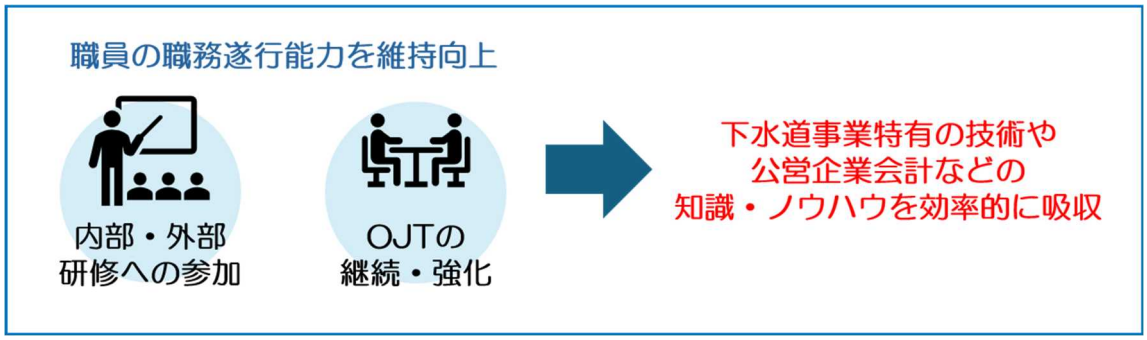

1,600,000
1,400,000
1,200,000
1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0
建設改良費（千円）
計画期間
管路SM計画
ポンプ場SM計画
管渠布設費（汚水）
管渠布設費（雨水）
建設負担金
R7
2025
R12
2030
R17
2035
R22
2040
R27
2045
R32
2050
R37
2055
R42
2060
R47
2065
R52
2070
R57
2075

3.5　組織の見通し

安定的に事業運営をしていくためには、安定した組織・技術を確保する必要があります。

本市下水道事業では、創設以来、安定的な運営を継続してきました。しかし下水道事業特有の技術や、市の一般会計とは異なる公営企業会計などの知識・ノウハウを早く吸収する必要があります。

このため内部・外部研修への参加や、OJTを継続・強化し、職員の職務遂行能力を維持向上させることが必要です。



第4章　経営の基本方針

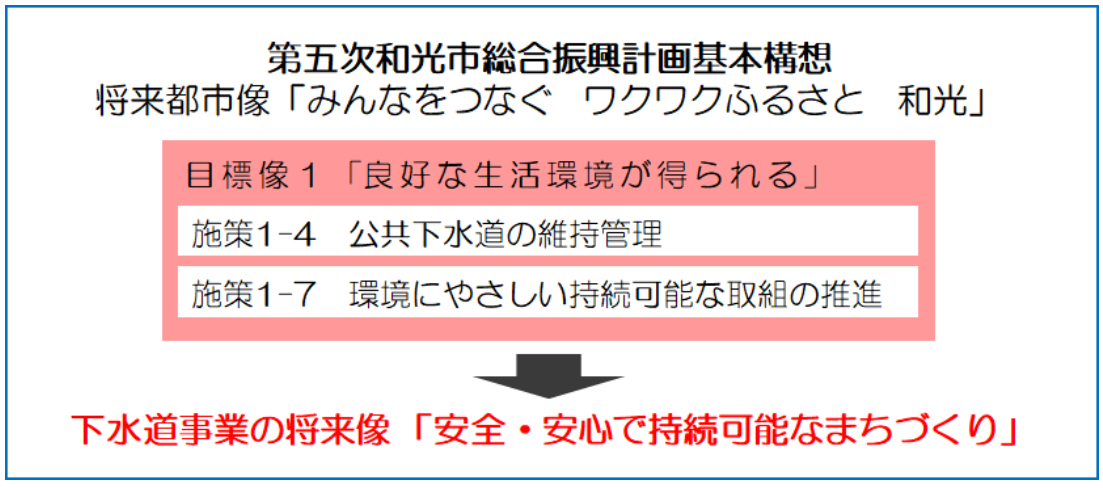
4.1　将来像

本市の最上位計画である「第五次和光市総合振興計画基本構想」では、将来都市像として「みんなをつなぐ　ワクワクふるさと　和光」を掲げており、下水道の施策を含む分野では、「良好な生活環境が得られる」を目標像としています。

具体的な施策の一つである「公共下水道の維持管理」では、「公共下水道の適切な維持・管理に努めます。」という目標を掲げて事業を進めることとしています。

また、「環境にやさしい持続可能な取組の推進」という施策においても、雨水の有効利用や地下浸透の促進といった取り組みが挙げられており、「みんなで未来へとつなぐ環境を守り育て、市民が衛生的で快適に暮らせるようにします。」という目標を掲げています。

これを踏まえて本市下水道事業では、事業の将来像を〔安全・安心で持続可能なまちづくり〕と定めました。これは、将来にわたって、利用者の皆様に安全で安心できる下水道サービスを提供し続けるという、本市下水道事業の将来ビジョンです。



4.2　汚水処理・雨水処理

下水道事業に関する経費の負担区分は、「汚水私費・雨水公費」が原則であるため、汚水については、受益者負担の原則に従い事業を実施しておりますが、長期に渡って使用する下水管渠の布設等の大規模な工事については起債により外部から資金を調達することで世代間の公平性を確保しています。

令和7（2025）年度末現在、本市の水洗化率は99.37%となっていますが、土地区画整理事業地区内の新規下水道整備の早期実施、将来における既存管路の老朽化対策及び整備区域の拡大に伴う大型施設等の接続推進を確実に進め、公共下水道の利用を更に促進します。

雨水については国等の補助金及び起債をもとに事業を実施しています。起債の償還には一般会計からの繰入金が充当されることから、実質的に公費によって負担されていることになります。

公共下水道事業計画区域における雨水管渠の整備率[6]は、令和7（2025）年度末時点で50.6%となっています。雨水排水施設の整備には莫大な費用を要することから、進捗には時間がかかります。それに加えて既存の雨水排水施設の将来における老朽化対策も必要となってきています。さらに、本来は宅地内での浸透処理を基本としている雨水処理についても、義務付ける法律はなく宅地内での処理が十分に進んでいるとは言い難い状況にあります。

集中豪雨等による浸水被害を低減させるためにも、雨水処理施設の新設に加え、既存の雨水処理施設の維持管理及び長寿命化を進め、宅地に降った雨水については、宅地内処理を行うよう指導・啓発を行います。

[6] 雨水による浸水を防止するために整備が必要な区域のうち、雨水管きょの整備が完了した区域の割合を示す指標

汚水処理に関する取組

- 土地区画整理事業地区内の新規下水道整備の早期実施
- 既存管路の老朽化対策
- 整備区域の拡大に伴う大型施設の接続推進

雨水処理に関する取組

- 雨水管渠の整備
- 雨水処理施設の新設
- 既存雨水排水施設の老朽化対策（維持管理及び長寿命化）
- 宅地に降った雨水の宅地内処理推進

4.3　財政運営

財源のバランスを考慮しつつ、重要度・優先度を踏まえた投資計画を推進するため、経費回収率、経常収支比率及び手元資金について目標を定めます。

経費回収率は、類似団体、近隣団体平均並みの100%を目標とします。また、経常収支比率は100%以上を確保し、単年度の収支における黒字を維持することを目標とします。

激甚化する自然災害等によって被る甚大な経済的損失といった不確実な経営上のリスクに備えるため、手元資金は、現在の1年間の使用料収入規模を確保することとし、年度末に7億円以上残るよう目標額を定めます。このことにより、持続可能で健全な事業経営を実施します。

4.4　将来目標

国土交通省水管理・国土保全局下水道部及び公益社団法人日本下水道協会策定の新下水道ビジョン（平成26年、以下、新下水道ビジョン）では「持続的な発展が可能な社会の構築に貢献」を下水道が果たすべき究極の使命としており、それを実現するための具体的な使命として、「循環型社会の構築に貢献」、「強靭な社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」、「国際社会に貢献」が掲げられています。

その後、平成29年8月には、新下水道ビジョンの実現加速の観点から「新下水道ビジョン加速戦略」が、令和5年3月には、国が早急に実施すべき８つの政策テーマ（重点項目）を掲げた「新下水道ビジョン加速戦略（令和４年度改訂版）」（以下、新下水道ビジョン加速戦略）が公表されています。

本市では、この「新下水道ビジョン加速戦略（令和４年度改訂版）」を参考に、将来像を実現するために、今後実施していく施策を抽出し、実際の事業と関連する「安心」「循環」「強靭」「持続」の4項目について、将来目標を定めました。

安心	・水環境の保全 ・浸水防除 ・下水道施設起因の事故防止
循環	・水循環の健全化 ・下水道資源利用
強靭	・老朽化防止 ・地震等の災害に強いまちづくり
持続	・経営基盤強化 ・健全な財政運営

4.5　経営戦略における施策

和光市下水道事業経営戦略においては、４つの将来目標について、それぞれ施策を設定します。

「安心」の項目では、水環境の保全、浸水の防除、下水道施設に起因する事故の発生防止を目標とし、汚水処理区域内においては汚水処理を継続し水環境を保全すること、雨水浸水被害の発生が想定される箇所では浸水対策計画を策定して浸水防除に努めること、点検・老朽化対策の実施により事故防止に努めることを施策としました。

「循環」の項目では、水循環の健全化、下水道資源利用を目標とし、新たな開発地域における早期の下水道普及、流域下水道と連携した資源利用を施策としました。

「強靭」の項目では、老朽化の防止や地震をはじめとした災害に強いまちづくりを目標とし、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、施設の耐震化・耐水化の推進を施策としました。

「持続」の項目では、経営基盤強化と健全な財政運営を目標とし、適正な使用料収入の検討、効率的な事業手法の選定（水の官民連携の導入検討など）、DXの推進を施策としました。

項 目	目　　標	施　　策
安心	・水環境の保全 ・浸水防除 ・下水道施設起因の事故防止	・汚水処理の継続 ・浸水対策計画の策定 ・点検・老朽化対策
循環	・水循環の健全化 ・下水道資源利用	・新たな開発地域における下水道の早期普及 ・流域下水道と連携した資源利用
強靭	・老朽化防止 ・地震等の災害に強いまちづくり	・ストックマネジメント計画に基づく改築更新 ・施設の耐震化・耐水化の推進
持続	・経営基盤強化 ・健全な財政運営	・適正な使用料収入の検討 ・効率的な事業手法の選定（水の官民連携の導入検討など） ・DXの推進

【参考】

新下水道ビジョン加速戦略における重点項目と本市の４項目との関係を下表に示します。

番号	重点項目	本市4項目との関係
Ⅰ	官民連携の推進	持続
Ⅱ-1	下水道の活用による付加価値向上	循環
Ⅱ-2	脱炭素化の推進	-
Ⅲ-1	汚水処理システムの最適化	持続
Ⅲ-2	水環境管理	安心・循環
Ⅳ	アセットマネジメント・下水道DX	強靭
Ⅴ	水インフラ輸出の促進	-
Ⅵ	気候変動等を踏まえた防災・減災の推進	安心・強靭
Ⅶ	ニーズに適合した下水道産業の育成	-
Ⅷ	国民への発信	-

※新下水道ビジョン加速戦略 令和4年度改定版を参考に作成

第5章　投資・財政計画（収支計画）

5.1　投資・財政計画の前提条件

シミュレーションを行うにあたり、物価上昇率については、日本銀行が「経済・物価情勢の展望」等において物価安定の目標として示している「2.0%」を前提とします。

また、荒川右岸流域維持管理負担金については、5年に1度の見直しを想定し、5年ごとに単価を10%引き上げる設定としています。

5.2　投資•財政計画（収支計画）（現行の使用料体系を前提としたケース）

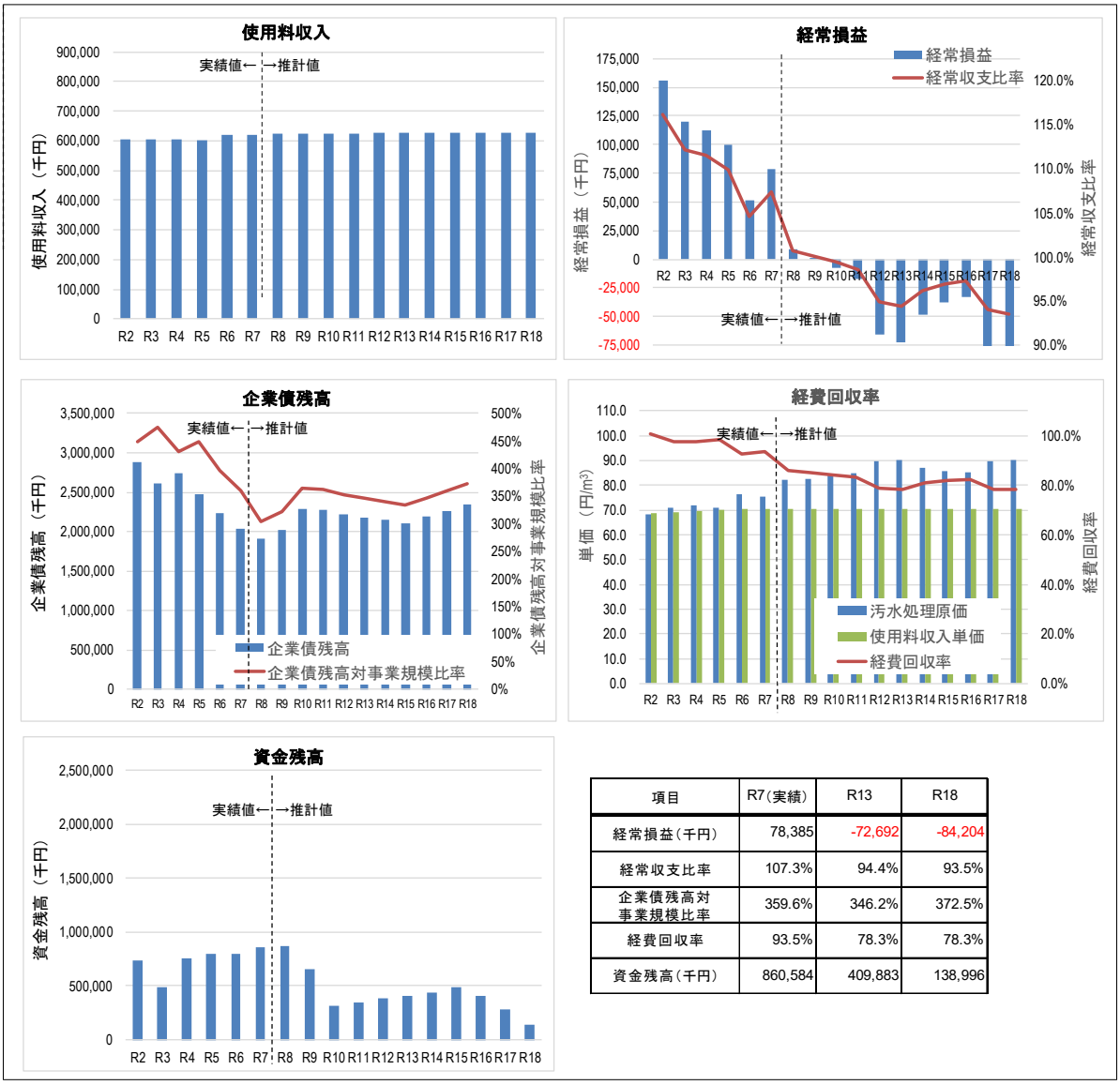
現行の使用料体系を前提とした投資・財政計画における主要な経営指標の推移を次頁に示します。なお、投資・財政計画の詳細については【参考資料】に示します。

投資面においては、これまでに整備した管渠等の老朽化に伴う改築更新や、安全・安心な下水道機能を維持・確保するための計画的な施設整備が必要不可欠であり、将来にわたって継続的な投資が見込まれます。さらに、物価上昇や荒川右岸流域維持管理負担金の改定等の影響により、令和10（2028）年度以降、経常損益が赤字となる見込みです。

また、使用料収入で汚水処理費をどの程度賄えているかを示す経費回収率については、令和7（2025）年度の93.5%から低下し、令和18（2036）年度には78.3%となる見込みであり、下水道使用料による費用負担の適正化が課題となります。

一方で、会計上は経常損失が発生する見込みであるものの、費用のうち大きな割合を占める減価償却費は現金支出を伴わないことから、計画期間においては一定の資金残高を確保できる見込みです。しかし、改築更新に係る投資額が増加する令和16（2034）年度以降は、資金残高が減少していく見込みであることから、計画期間を超えた中長期的な視点で、将来の更新需要に備えた資金を確保していく必要があります。

【主要な経営指標の推移】現行の使用料体系を前提としたケース



項目	R7（実績）	R13	R18
経常損益（千円）	78,385	-72,692	-84,204
経常収支比率	107.3%	94.4%	93.5%
企業債残高対事業規模比率	359.6%	346.2%	372.5%
経費回収率	93.5%	78.3%	78.3%
資金残高（千円）	860,584	409,883	138,996

5.3　今後検討予定の取組

先述のとおり、現行の使用料体系を前提とした投資・財政計画では、物価高騰や荒川右岸流域維持管理負担金の改定等の影響により、令和10年度以降経常損益が赤字に転じることが見込まれます。

このため、将来にわたり安定的な下水道サービスを提供し、持続可能な事業運営を実現する観点から、以下の2つの使用料改定ケースについて投資・財政計画の検討を行いました。

ケース	改定年度	下水道使用料値上げ率
ケース1　経常損益の黒字を維持（経常収支比率を100%以上）するケース	令和10（2028）年度	14%
ケース2　経費回収率100%を達成するケース	令和10（2028）年度	28%

＜参考＞経営指標の説明

指標名	算定式	根拠
経常収支比率	$\frac{経常収益}{経常費用} \times 100$	○経常収益は、営業収益（下水道使用料、他会計負担金等）と営業外収益（受取利息、他会計補助金、国庫補助金、長期前受金戻入等）の合計 ○経常費用は、営業費用（雨水・汚水の維持管理費、荒川右岸維持管理負担金、減価償却費等）と営業外費用（支払利息、企業債利息等）の合計
経費回収率	$\frac{下水道使用料}{汚水処理費（公費負担を除く）} \times 100$	○汚水処理費は、汚水に係る維持管理費、荒川右岸維持管理負担金、減価償却費等の合計 ○公費負担分とは、一般会計からの繰入金（一般会計繰入金）を指す

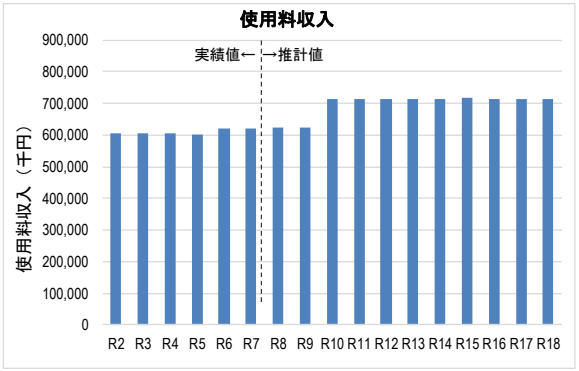
1） ケース1：経常損益の黒字を維持（経常収支比率を100%以上）するケース

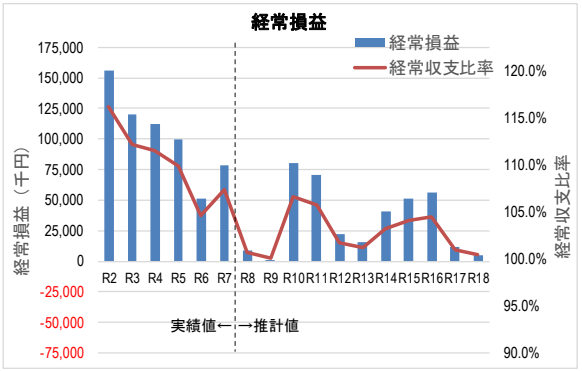
今後10年間にわたり経常損益の黒字を維持するために必要となる使用料改定率を検討し、下水道使用料を14.0%増の改定をしたケースについて、主要な経営指標の推移を次頁に示します。なお、投資・財政計画の詳細については【参考資料】に示します。

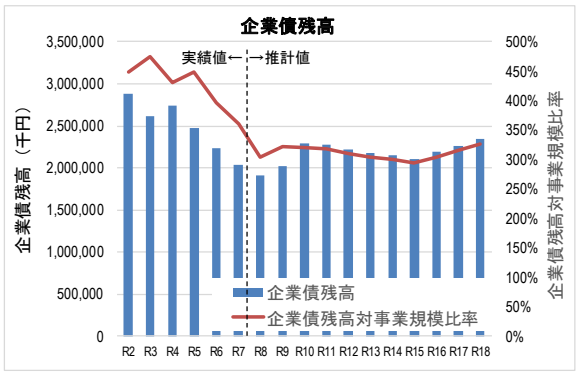
本ケースでは、令和18（2036）年度時点の経費回収率は89.3%にとどまるものの、計画期間を通じて経常損益の黒字を維持することが可能となります。また、安定した事業運営に必要な資金残高を確保しながら、計画的な施設更新及び維持管理を実施できる見込みです。

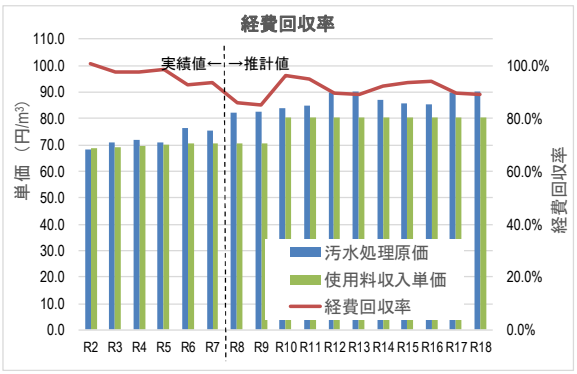
しかし、改築更新に係る投資額の増加により、令和１７（２０３５）年度以降は、資金残高が減少していく見込みであることから、計画期間を超えた中長期的な視点で、将来の更新需要に備えた資金を確保していく必要があります。

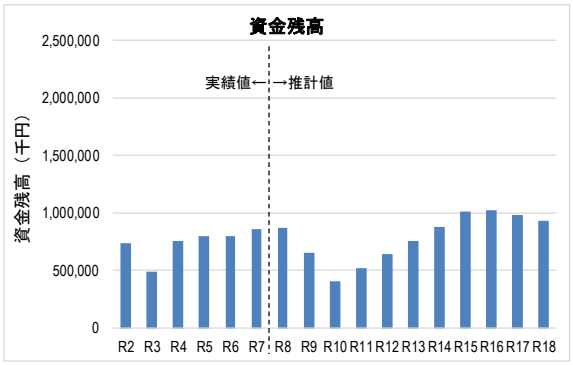
【主要な経営指標の推移】ケース1：経常損益の黒字を維持するケース











項目	R7（実績）	R13	R18
経常損益（千円）	78,385	15,750	5,328
経常収支比率	107.3%	101.2%	100.4%
企業債残高対事業規模比率	359.6%	303.7%	326.7%
経費回収率	93.5%	89.2%	89.3%
資金残高（千円）	860,584	761,757	936,569

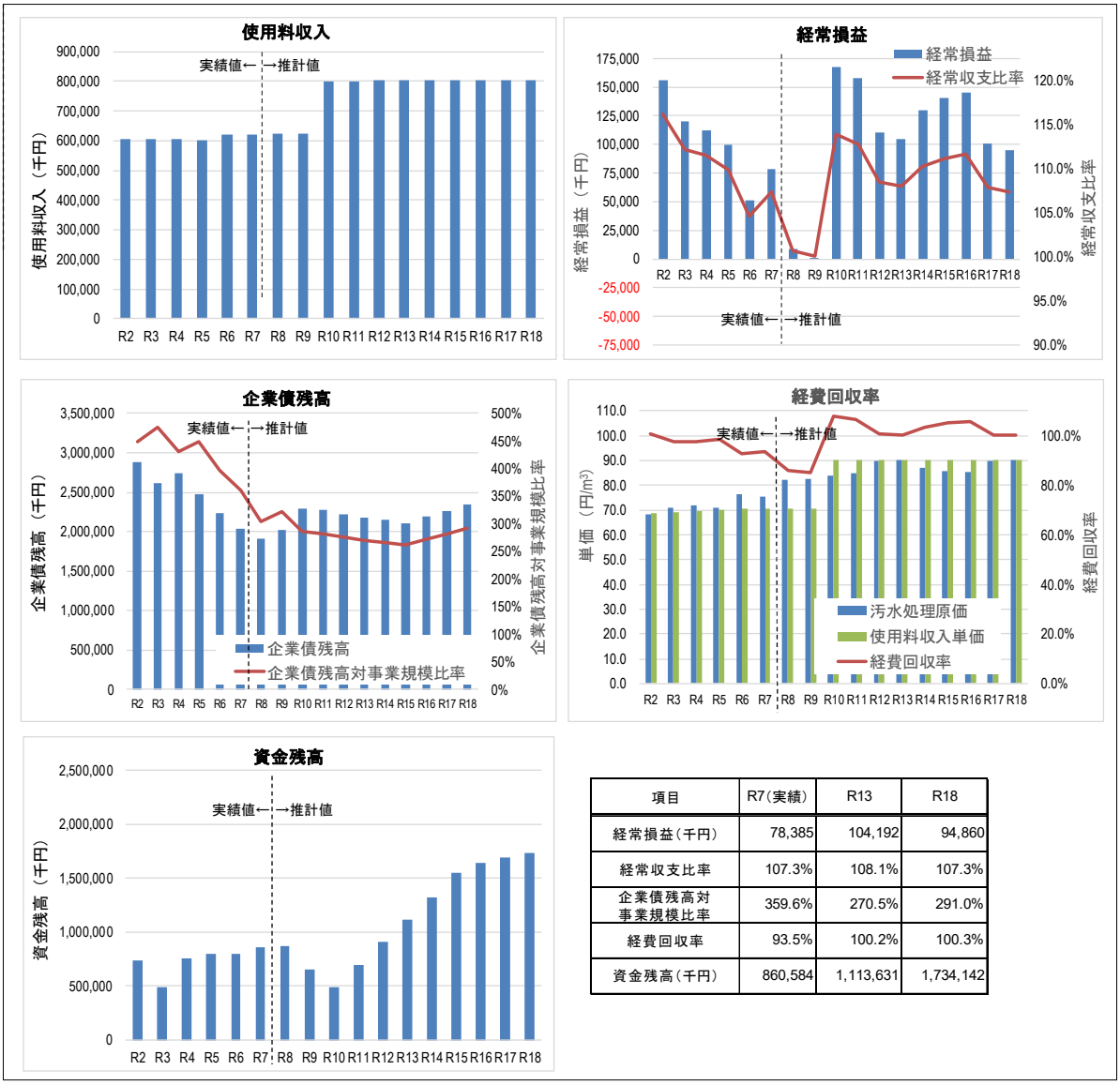
2） ケース2：経費回収率100%を達成するケース

令和18（2036）年度時点において経費回収率100%を達成するために必要となる使用料改定率を検討し、下水道使用料を28.0%増の改定をしたケースの主要な経営指標の推移を次頁に示します。なお、投資・財政計画の詳細については【参考資料】に示します。

本ケースでは、令和18（2036）年度において経費回収率100%を達成し、汚水処理に要する経費を使用料収入で賄うことが可能となります。また、計画期間を通じて経常損益の黒字を維持するとともに、安定した事業運営に必要な資金を確保しながら、計画的な施設更新及び維持管理を実施できる見込みです。

本ケースでは雨水整備事業の費用が大きく増加する令和9（2027）年度～令和10（2028）年度にかけて資金残高が減少していきますが、その後増加に転じ、令和12（2030）年度以降は資金残高が目標の水準（7億円）を上回って推移する見込みとなっています。このため、使用料改定率の検討に当たっては、中長期的な更新需要や適正な資金残高の水準を見据えながら、自己財源の活用や企業債残高の低減等についても検討し、適切な投資・財政計画としていく必要があります。

【主要な経営指標の推移】ケース2：経費回収率100%を達成するケース



項目	R7（実績）	R13	R18
経常損益（千円）	78,385	104,192	94,860
経常収支比率	107.3%	108.1%	107.3%
企業債残高対事業規模比率	359.6%	270.5%	291.0%
経費回収率	93.5%	100.2%	100.3%
資金残高（千円）	860,584	1,113,631	1,734,142

3）　使用料改定に向けた今後の方針

将来にわたり安定した事業運営を維持していくため、事業内容や投資のあり方を継続的に検証し、事業費の縮減や経営の効率化など、経営改善に向けた取組を進めていきます。

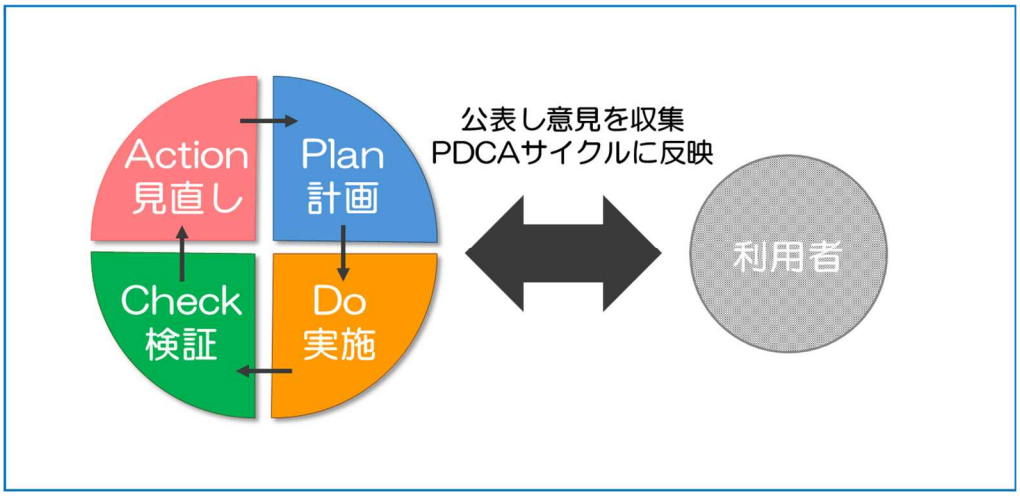
その上で、投資・財政計画の検証結果を踏まえ、経営改善の取組を進めてもなお必要となる財源の確保については、使用料改定も含めて検討します。令和9（2027）年度以降、社会経済情勢や市民負担への影響を十分に考慮しながら、必要な改定率や実施時期を検討するとともに、適切な受益者負担のあり方を踏まえた使用料体系についても検討を進めます。

今後も、事業費の適正化や事業内容の見直しを継続し、市民負担の抑制に努めながら、安定的かつ持続可能な事業運営を目指します。

第6章　経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

6.1　事後検証、改定について

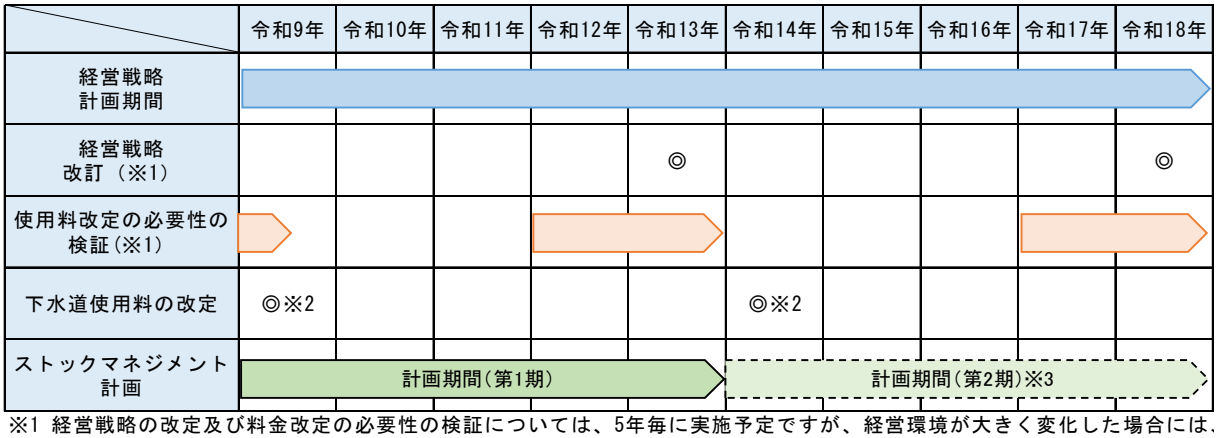
事後検証	担当課において、進捗管理、事後検証など PDCA サイクルを継続的に実施します。
改定	経営戦略は5年毎を目安に見直しを行います。 ただし、今後、人口推移や収支の見通しが予測を下回る傾向が見られる場合や、ストックマネジメント計画の見直し、下水道施設の改築更新についてより正確で長期的な予測が可能となった場合など、本計画との著しい乖離が生じた場合には、必要に応じて計画期間中においても見直しを行います。



PDCA サイクルのイメージ図

6.2　経費回収率向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和２年７月２２日）に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。本市では、当面は人口増加に伴う使用料収入の緩やかな増加が見込まれる一方で下水道施設の老朽化に伴う更新需要の増加が想定されます。このため、ストックマネジメント計画を策定しており、令和13年度までを第1期としております。また、本経営戦略の改定に合わせて収支構造の適正性を検証し、必要に応じて下水道使用料改定の必要性を検討するなど、経費回収率100%を目標とした取り組みを推進していきます。



※1 経営戦略の改定及び料金改定の必要性の検証については、5年毎に実施予定ですが、経営環境が大きく変化した場合には、必要に応じて時期を変更し、検証・見直しを行います。
※2 使用料改定の必要性の検証結果に応じて実施
※3 第2期の計画期間については未定

【参考資料】

①投資・財政計画（収支計画）（現行の使用料体系を前提としたケース）

＜収益的収支＞

（単位：千円，％）

区分				年度	R7年度（決算）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益		(A)	926,217	958,545	969,365	995,192	1,017,483	1,017,029	1,016,658	1,019,313	1,024,320	1,032,059	1,030,959	1,030,168
		(1) 料金収入			618,778	624,558	624,797	625,066	625,543	626,296	626,968	627,258	627,497	627,199	627,020	626,714
		(2) 受託工事収益		(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) 他会計負担金			307,079	333,582	344,162	369,720	391,535	390,328	389,284	391,649	396,417	404,454	403,534	403,048
		(4) その他			360	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405
		2．営業外収益			220,865	203,948	203,786	203,167	204,035	206,250	204,169	193,964	189,130	186,764	182,373	178,532
		(1) 補助金			46,860	29,344	28,730	28,666	28,436	28,139	27,960	27,806	27,695	27,915	28,151	28,698
			他会計補助金		35,185	29,344	28,730	28,666	28,436	28,139	27,960	27,806	27,695	27,915	28,151	28,698
			その他補助金		11,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入			167,925	168,310	168,742	168,737	170,682	173,129	171,125	161,004	156,210	153,499	149,079	145,011
		(3) その他			6,080	6,295	6,314	5,764	4,917	4,982	5,084	5,154	5,225	5,350	5,143	4,822
		収入計		(C)	1,147,082	1,162,494	1,173,150	1,198,358	1,221,518	1,223,279	1,220,827	1,213,277	1,213,450	1,218,822	1,213,333	1,208,700
	収益的支出	1．営業費用			1,008,985	1,095,103	1,104,118	1,124,832	1,156,289	1,206,049	1,209,265	1,175,884	1,165,148	1,160,668	1,194,766	1,191,654
		(1) 管きょ費（雨水）			68,776	64,916	66,379	67,804	69,260	70,747	72,266	73,817	75,402	77,021	78,675	80,365
		(2) 管きょ費（汚水）			94,478	88,550	90,657	92,489	94,357	96,262	98,207	100,190	102,214	104,279	106,385	108,534
		(3) 総係費			349,932	441,058	441,190	441,338	441,603	476,697	477,106	477,283	477,428	477,246	515,326	515,122
			うち維持管理負担金		258,660	346,129	346,261	346,410	346,674	381,768	382,177	382,354	382,499	382,318	420,397	420,192
		(4) 減価償却費			495,800	500,579	505,891	523,201	551,070	562,343	561,687	524,594	510,104	502,121	494,379	487,633
		2．営業外費用			59,712	58,652	67,967	80,804	82,619	83,108	84,254	85,508	86,238	91,358	96,353	101,250
		(1) 支払利息			27,179	27,737	37,052	49,888	51,704	52,192	53,339	54,593	55,323	60,442	65,437	70,335
		(2) その他			32,533	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915
		支出計		(D)	1,068,697	1,153,755	1,172,085	1,205,636	1,238,908	1,289,156	1,293,519	1,261,393	1,251,387	1,252,026	1,291,118	1,292,903
	経常損益			(C)-(D)	(E)	78,385	8,738	1,065	△ 7,278	△ 17,391	△ 65,877	△ 72,692	△ 48,116	△ 37,937	△ 33,203	△ 77,785	△ 84,204
特別利益					(F)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失					(G)	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益				(F)-(G)	(H)	△ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）				(E)+(H)		78,361	8,738	1,065	△ 7,278	△ 17,391	△ 65,877	△ 72,692	△ 48,116	△ 37,937	△ 33,203	△ 77,785	△ 84,204

【各種重要指標】

経常収支比率				107.3%	100.8%	100.1%	99.4%	98.6%	94.9%	94.4%	96.2%	97.0%	97.3%	94.0%	93.5%
汚水処理費				661,536	724,866	732,719	741,497	750,067	796,445	800,874	774,607	763,977	759,371	798,703	800,187
汚水処理原価				75.5	81.9	82.8	83.8	84.7	89.8	90.2	87.2	86.0	85.5	89.9	90.1
使用料単価				70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6
経費回収率				93.5%	86.2%	85.3%	84.3%	83.4%	78.6%	78.3%	81.0%	82.1%	82.6%	78.5%	78.3%
企業債残高対事業規模比率				359.6%	303.9%	322.5%	365.2%	361.8%	352.6%	346.2%	341.0%	334.2%	346.9%	360.0%	372.5%
現金残高				860,584	868,336	650,838	316,042	341,838	382,003	409,883	437,938	487,122	405,528	278,808	138,996

①投資・財政計画（収支計画）（現行の使用料体系を前提としたケース）

＜資本的収支＞

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			R7年度（決算）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
資本的収入	資本的収入	1．企業債	46,700	90,000	315,000	449,000	145,000	102,000	114,000	115,000	101,000	222,000	222,000	222,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	6,819	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6．国（都道府県）補助金	0	96,667	334,195	475,028	154,495	109,528	121,728	123,562	107,995	235,269	235,269	235,269
		7．固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8．工事負担金	16,561	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		9．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	70,080	214,667	677,195	952,028	327,495	239,528	263,728	266,562	236,995	485,269	485,269	485,269
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	70,080	214,667	677,195	952,028	327,495	239,528	263,728	266,562	236,995	485,269	485,269	485,269
資本的支出	資本的支出	1．建設改良費	147,496	330,000	1,042,585	1,465,085	503,485	368,585	405,185	410,685	363,985	745,807	745,807	745,807
		2．企業債償還金	244,937	217,220	189,621	168,223	160,510	153,413	147,830	142,594	139,082	135,772	132,994	136,990
		3．他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	392,433	547,220	1,232,206	1,633,308	663,995	521,998	553,015	553,279	503,067	881,579	878,802	882,798
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			322,353	332,553	555,011	681,280	336,500	282,470	289,287	286,717	266,072	396,310	393,533	397,529
補填財源		1．損益勘定留保資金	313,031	332,269	337,150	354,464	380,389	389,214	390,562	363,590	353,894	348,622	345,300	342,621
		2．利益剰余金処分額	0	8,738	1,065	△ 7,278	△ 17,391	△ 65,877	△ 72,692	△ 48,116	△ 37,937	△ 33,203	△ 77,785	△ 84,204
		3．繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．その他	9,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	322,353	341,007	338,215	347,187	362,998	323,336	317,869	315,474	315,957	315,419	267,514	258,417
補填財源不足額 (E)-(F)			0	△ 8,454	216,796	334,094	△ 26,498	△ 40,867	△ 28,582	△ 28,758	△ 49,885	80,891	126,018	139,111
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			2,035,187	1,905,687	2,023,003	2,292,032	2,272,054	2,217,101	2,179,299	2,147,566	2,105,550	2,184,636	2,266,244	2,343,588

②投資・財政計画（ケース1：経常損益の黒字を維持（経常収支比率を100%以上）するケース）

＜収益的収支＞

（単位:千円，%）

区分 ＼ 年度				R7年度（決算）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	926,217	958,545	969,365	1,082,701	1,105,059	1,104,711	1,104,433	1,107,129	1,112,169	1,119,866	1,118,742	1,117,908
		(1) 料金収入		618,778	624,558	624,797	712,575	713,119	713,977	714,744	715,074	715,347	715,007	714,803	714,454
		(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) 他会計負担金		307,079	333,582	344,162	369,720	391,535	390,328	389,284	391,649	396,417	404,454	403,534	403,048
		(4) その他		360	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405
		2．営業外収益		220,865	203,948	203,786	203,167	204,256	206,693	204,836	194,854	190,245	188,104	183,939	180,324
		(1) 補助金		46,860	29,344	28,730	28,666	28,436	28,139	27,960	27,806	27,695	27,915	28,151	28,698
		他会計補助金		35,185	29,344	28,730	28,666	28,436	28,139	27,960	27,806	27,695	27,915	28,151	28,698
		その他補助金		11,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入		167,925	168,310	168,742	168,737	170,682	173,129	171,125	161,004	156,210	153,499	149,079	145,011
		(3) その他		6,080	6,295	6,314	5,764	5,138	5,426	5,750	6,045	6,340	6,690	6,709	6,614
		収入計	(C)	1,147,082	1,162,494	1,173,150	1,285,868	1,309,315	1,311,404	1,309,269	1,301,983	1,302,414	1,307,970	1,302,681	1,298,231
	収益的支出	1．営業費用		1,008,985	1,095,103	1,104,118	1,124,832	1,156,289	1,206,049	1,209,265	1,175,884	1,165,148	1,160,668	1,194,766	1,191,654
		(1) 管きょ費（雨水）		68,776	64,916	66,379	67,804	69,260	70,747	72,266	73,817	75,402	77,021	78,675	80,365
		(2) 管きょ費（汚水）		94,478	88,550	90,657	92,489	94,357	96,262	98,207	100,190	102,214	104,279	106,385	108,534
		(3) 総係費		349,932	441,058	441,190	441,338	441,603	476,697	477,106	477,283	477,428	477,246	515,326	515,122
		うち維持管理負担金		258,660	346,129	346,261	346,410	346,674	381,768	382,177	382,354	382,499	382,318	420,397	420,192
		(4) 減価償却費		495,800	500,579	505,891	523,201	551,070	562,343	561,687	524,594	510,104	502,121	494,379	487,633
		2．営業外費用		59,712	58,652	67,967	80,804	82,619	83,108	84,254	85,508	86,238	91,358	96,353	101,250
		(1) 支払利息		27,179	27,737	37,052	49,888	51,704	52,192	53,339	54,593	55,323	60,442	65,437	70,335
		(2) その他		32,533	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915
		支出計	(D)	1,068,697	1,153,755	1,172,085	1,205,636	1,238,908	1,289,156	1,293,519	1,261,393	1,251,387	1,252,026	1,291,118	1,292,903
	経常損益		(C)-(D) (E)	78,385	8,738	1,065	80,231	70,407	22,248	15,750	40,591	51,027	55,945	11,563	5,328
特別利益			(F)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失			(G)	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益			(F)-(G) (H)	△24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	78,361	8,738	1,065	80,231	70,407	22,248	15,750	40,591	51,027	55,945	11,563	5,328

【各種重要指標】

経常収支比率				107.3%	100.8%	100.1%	106.7%	105.7%	101.7%	101.2%	103.2%	104.1%	104.5%	100.9%	100.4%
汚水処理費				661,536	724,866	732,719	741,497	750,067	796,445	800,874	774,607	763,977	759,371	798,703	800,187
汚水処理原価				75.5	81.9	82.8	83.8	84.7	89.8	90.2	87.2	86.0	85.5	89.9	90.1
使用料単価				70.6	70.6	70.6	80.5	80.5	80.5	80.5	80.5	80.5	80.5	80.5	80.5
経費回収率				93.5%	86.2%	85.3%	96.1%	95.1%	89.6%	89.2%	92.3%	93.6%	94.2%	89.5%	89.3%
企業債残高対事業規模比率				359.6%	303.9%	322.5%	320.4%	317.4%	309.3%	303.7%	299.2%	293.2%	304.3%	315.8%	326.7%
現金残高				860,584	868,336	650,838	403,551	517,145	645,434	761,757	878,519	1,016,667	1,024,221	986,849	936,569

②投資・財政計画（ケース1：経常損益の黒字を維持（経常収支比率を100%以上）するケース）

＜資本的収支＞

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			R7年度（決算）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債	46,700	90,000	315,000	449,000	145,000	102,000	114,000	115,000	101,000	222,000	222,000	222,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	6,819	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6．国（都道府県）補助金	0	96,667	334,195	475,028	154,495	109,528	121,728	123,562	107,995	235,269	235,269	235,269
		7．固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8．工事負担金	16,561	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		9．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	70,080	214,667	677,195	952,028	327,495	239,528	263,728	266,562	236,995	485,269	485,269	485,269
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	70,080	214,667	677,195	952,028	327,495	239,528	263,728	266,562	236,995	485,269	485,269	485,269
	資本的支出	1．建設改良費	147,496	330,000	1,042,585	1,465,085	503,485	368,585	405,185	410,685	363,985	745,807	745,807	745,807
		2．企業債償還金	244,937	217,220	189,621	168,223	160,510	153,413	147,830	142,594	139,082	135,772	132,994	136,990
		3．他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	392,433	547,220	1,232,206	1,633,308	663,995	521,998	553,015	553,279	503,067	881,579	878,802	882,798
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			322,353	332,553	555,011	681,280	336,500	282,470	289,287	286,717	266,072	396,310	393,533	397,529
補填財源		1．損益勘定留保資金	313,031	332,269	337,150	354,464	380,389	389,214	390,562	363,590	353,894	348,622	345,300	342,621
		2．利益剰余金処分額	0	8,738	1,065	80,231	70,407	22,248	15,750	40,591	51,027	55,945	11,563	5,328
		3．繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．その他	9,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	322,353	341,007	338,215	434,696	450,795	411,462	406,312	404,181	404,921	404,567	356,863	347,949
補填財源不足額 (E)-(F)			0	△ 8,454	216,796	246,585	△ 114,295	△ 128,992	△ 117,025	△ 117,464	△ 138,850	△ 8,257	36,670	49,579
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			2,035,187	1,905,687	2,023,003	2,292,032	2,272,054	2,217,101	2,179,299	2,147,566	2,105,550	2,184,636	2,266,244	2,343,588

③投資・財政計画（ケース2：経費回収率100%を達成するケース）

＜収益的収支＞

（単位：千円，%）

区分 ＼ 年度				R7年度（決算）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	926,217	958,545	969,365	1,170,210	1,192,635	1,192,392	1,192,209	1,194,945	1,200,019	1,207,674	1,206,525	1,205,648
		(1) 料金収入		618,778	624,558	624,797	800,084	800,695	801,659	802,519	802,890	803,196	802,815	802,586	802,194
		(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) 他会計負担金		307,079	333,582	344,162	369,720	391,535	390,328	389,284	391,649	396,417	404,454	403,534	403,048
		(4) その他		360	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405
		2．営業外収益		220,865	203,948	203,786	203,167	204,478	207,137	205,503	195,745	191,360	189,444	185,505	182,115
		(1) 補助金		46,860	29,344	28,730	28,666	28,436	28,139	27,960	27,806	27,695	27,915	28,151	28,698
		他会計補助金		35,185	29,344	28,730	28,666	28,436	28,139	27,960	27,806	27,695	27,915	28,151	28,698
		その他補助金		11,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入		167,925	168,310	168,742	168,737	170,682	173,129	171,125	161,004	156,210	153,499	149,079	145,011
		(3) その他		6,080	6,295	6,314	5,764	5,360	5,869	6,417	6,935	7,455	8,030	8,274	8,406
		収入計	(C)	1,147,082	1,162,494	1,173,150	1,373,377	1,397,113	1,399,529	1,397,711	1,390,690	1,391,379	1,397,118	1,392,030	1,387,763
	収益的支出	1．営業費用		1,008,985	1,095,103	1,104,118	1,124,832	1,156,289	1,206,049	1,209,265	1,175,884	1,165,148	1,160,668	1,194,766	1,191,654
		(1) 管きょ費（雨水）		68,776	64,916	66,379	67,804	69,260	70,747	72,266	73,817	75,402	77,021	78,675	80,365
		(2) 管きょ費（汚水）		94,478	88,550	90,657	92,489	94,357	96,262	98,207	100,190	102,214	104,279	106,385	108,534
		(3) 総係費		349,932	441,058	441,190	441,338	441,603	476,697	477,106	477,283	477,428	477,246	515,326	515,122
		うち維持管理負担金		258,660	346,129	346,261	346,410	346,674	381,768	382,177	382,354	382,499	382,318	420,397	420,192
		(4) 減価償却費		495,800	500,579	505,891	523,201	551,070	562,343	561,687	524,594	510,104	502,121	494,379	487,633
		2．営業外費用		59,712	58,652	67,967	80,804	82,619	83,108	84,254	85,508	86,238	91,358	96,353	101,250
		(1) 支払利息		27,179	27,737	37,052	49,888	51,704	52,192	53,339	54,593	55,323	60,442	65,437	70,335
		(2) その他		32,533	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915	30,915
		支出計	(D)	1,068,697	1,153,755	1,172,085	1,205,636	1,238,908	1,289,156	1,293,519	1,261,393	1,251,387	1,252,026	1,291,118	1,292,903
	経常損益		(C)-(D) (E)	78,385	8,738	1,065	167,741	158,204	110,373	104,192	129,297	139,992	145,093	100,912	94,860
特別利益			(F)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失			(G)	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益			(F)-(G) (H)	△ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	78,361	8,738	1,065	167,741	158,204	110,373	104,192	129,297	139,992	145,093	100,912	94,860

【各種重要指標】

経常収支比率			107.3%	100.8%	100.1%	113.9%	112.8%	108.6%	108.1%	110.3%	111.2%	111.6%	107.8%	107.3%
汚水処理費			661,536	724,866	732,719	741,497	750,067	796,445	800,874	774,607	763,977	759,371	798,703	800,187
汚水処理原価			75.5	81.9	82.8	83.8	84.7	89.8	90.2	87.2	86.0	85.5	89.9	90.1
使用料単価			70.6	70.6	70.6	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4
経費回収率			93.5%	86.2%	85.3%	107.9%	106.7%	100.7%	100.2%	103.7%	105.1%	105.7%	100.5%	100.3%
企業債残高対事業規模比率			359.6%	303.9%	322.5%	285.4%	282.7%	275.5%	270.5%	266.4%	261.1%	271.1%	281.3%	291.0%
現金残高			860,584	868,336	650,838	491,061	692,451	908,866	1,113,631	1,319,100	1,546,212	1,642,914	1,694,891	1,734,142

③投資・財政計画（ケース2：経費回収率100%を達成するケース）

＜資本的収支＞

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			R7年度（決算）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
資本的収入	資本的収入	1．企業債	46,700	90,000	315,000	449,000	145,000	102,000	114,000	115,000	101,000	222,000	222,000	222,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	6,819	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6．国（都道府県）補助金	0	96,667	334,195	475,028	154,495	109,528	121,728	123,562	107,995	235,269	235,269	235,269
		7．固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8．工事負担金	16,561	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		9．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	70,080	214,667	677,195	952,028	327,495	239,528	263,728	266,562	236,995	485,269	485,269	485,269
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	70,080	214,667	677,195	952,028	327,495	239,528	263,728	266,562	236,995	485,269	485,269	485,269
資本的支出		1．建設改良費	147,496	330,000	1,042,585	1,465,085	503,485	368,585	405,185	410,685	363,985	745,807	745,807	745,807
		2．企業債償還金	244,937	217,220	189,621	168,223	160,510	153,413	147,830	142,594	139,082	135,772	132,994	136,990
		3．他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	392,433	547,220	1,232,206	1,633,308	663,995	521,998	553,015	553,279	503,067	881,579	878,802	882,798
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			322,353	332,553	555,011	681,280	336,500	282,470	289,287	286,717	266,072	396,310	393,533	397,529
補填財源		1．損益勘定留保資金	313,031	332,269	337,150	354,464	380,389	389,214	390,562	363,590	353,894	348,622	345,300	342,621
		2．利益剰余金処分額	0	8,738	1,065	167,741	158,204	110,373	104,192	129,297	139,992	145,093	100,912	94,860
		3．繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．その他	9,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	322,353	341,007	338,215	522,205	538,593	499,587	494,754	492,887	493,886	493,715	446,211	437,481
補填財源不足額 (E)-(F)			0	△ 8,454	216,796	159,075	△ 202,093	△ 217,117	△ 205,467	△ 206,171	△ 227,814	△ 97,405	△ 52,679	△ 39,952
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			2,035,187	1,905,687	2,023,003	2,292,032	2,272,054	2,217,101	2,179,299	2,147,566	2,105,550	2,184,636	2,266,244	2,343,588